

特 246

412

生先作柳澤長 官計統省林農 官記書工商業 師 講

義講計統業産

號別特誌會究研計統府都京

號 八 第

日五十二月一十年六和昭

行發會究研計統府都京

342

197



1

0020175-000

特 246-412

産業統計講義

長沢柳作・〔述〕

京都府統計研究会

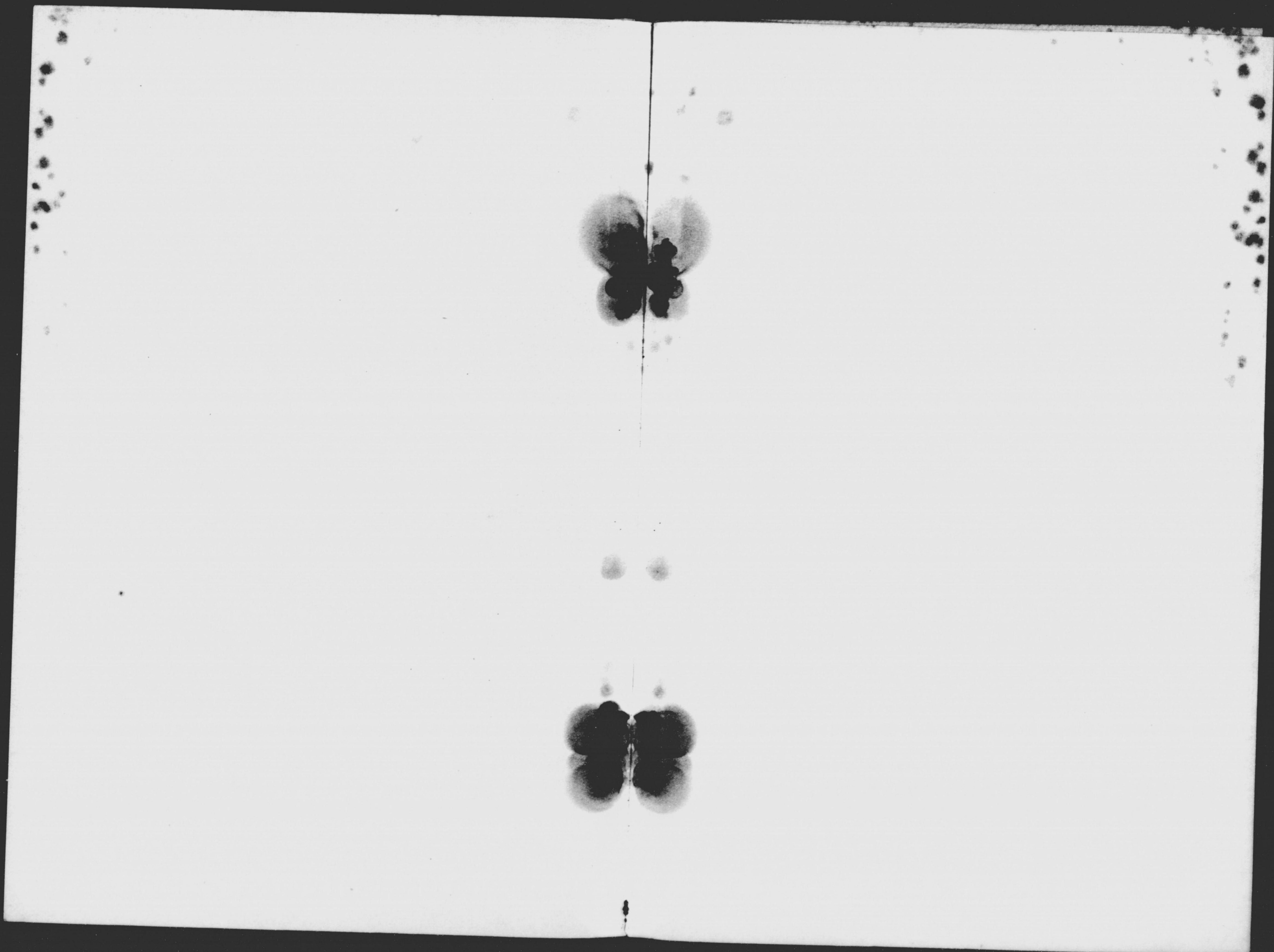
昭和6

ADB

この著作物は、著作権者不明のため、著作権法第67条の規定に基づき、平成12年3月2日付けで文化庁長官の裁定を受け使用するものです。

符246

412



緒言

本府に於ては、去る八月二十五日より二十七日に至る三日間、京都府立第二高等女學校に於て、昭和六年統計講習會を開催せられたるが、其の講義中「産業統計論」の講師、農林省統計官兼商工書記官長澤柳作氏は、斯界の權威にして、該講義は、産業統計の理論及實際研究上頗る有益なるを認め、特に本府及講師の承諾を得、本誌特別號として茲に發刊することゝしたり。之が爲長澤講師には繁務中多大の賢勞を煩はしたり、特に記して謝意を表す。尙上梓を急ぎ講師の校閲を仰ぐ遑なかりし爲、誤りなきを保せず、豫め諒恕を請ふ。

昭和六年十一月

京都府統計研究會



本書は、昭和二十一年四月から翌年三月までの調査結果を基に、農家の経済調査、農業経営調査、米に関する特殊調査、農家員債調査、農業センサスと年統計との関係、農業生産統計、作付面積、收穫豫想、實收高の調査、家畜統計、林業統計、水産統計の各項目について、その調査の目的、方法、結果を詳しく説明したものである。本書は、農家の経済調査、農業経営調査、米に関する特殊調査、農家員債調査、農業センサスと年統計との関係、農業生産統計、作付面積、收穫豫想、實收高の調査、家畜統計、林業統計、水産統計の各項目について、その調査の目的、方法、結果を詳しく説明したものである。

目次

産業統計講義

目次

第一 産業統計の概念	一
一 産業統計の意義性質	一
二 産業統計の目的(使命)	二
三 産業統計調査の機関及組織	四
第二 農業統計	七
一 農業統計の意義性質	七
二 農業の一般調査(農業センサス)	八
(一) 調査の単位	九
(二) 調査の事項	二〇
(三) 調査の時期	二六
(四) 調査の方法	二六
三 農業の特殊調査	二九
(一) 農家の経済調査及農業経営調査	二九
(二) 米に関する特殊調査	三二
(三) 農家員債調査	三四
四 農業センサスと年統計との関係	三六
五 農業生産統計	三七
(イ) 作付面積	三七
(ロ) 收穫豫想	四〇
(ハ) 實收高の調査	四一
第三 家畜統計	四四
第四 林業統計	四六
第五 水産統計	五〇

産業統計講義



第一 産業統計の概念

一、産業統計の意義性質

之れから産業統計の御話を致します、講演の要綱は府から豫めお手許に印刷して配布してある筈でありますから大體其の順序に依つて御話致し度いと存じます。先づ第一に産業統計とは如何なるものであるかと云ふことから説明致します。

宇宙諸般の現象中同一類の性質を有する一團の現象を大量現象又は集團現象と申します、而して此の集團現象を数量的に觀察したものが統計であります。従來の學者



之を人口、經濟、社會の三つの部門に別ける事が出來ます。従來の學者

産業統計講義——産業統計の概念

農林省統計官兼
商工書記官 長 澤 柳 作

は人口、經濟、政治、教育、道德の五部門に分けたのでありますが近時の學者は政治、教育、道德其の他を一括して社會統計として取扱うようになりました。

而して産業統計とは右の内の經濟統計に屬するものであります。經濟統計と申しますと生産、交換、分配、消費の凡てに亘るものであります。が、産業統計と云ふと之等の内生産營利に關する事業體に關するもので經濟統計よりも其の範圍が狭いのであります。併し産業と云ふ經濟現象は經濟現象の内でも最も重要なものであります。生産、交換、分配、消費の基礎的のもので何れにも非常に密接な關係を持つて居るものであります。勿論であります。

産業とは生産營利に關する事業體である、生産といふ意味も學者に依つて色々説が異つて居るのであります。例へば一粒の米を蒔いて多くの收穫を得る、即ち各種の農産物のごとく自然力を利用して人生に値打のある物を作り出す、即ち價値を創造することが一の生産である事は明らかであります。同様に棉花を栽培して綿を作り、更にそれを綿絲とし綿

織物とする、即ち原料に加工し或は精製して元の原料よりも値打ある品物を作る。是も値打を作り上げるのであるから一つの生産であるといふ説もあり、更に野蠻國に産する物を文明國に持つて行くと、一圓の物は或は二圓、三圓と云ふ價ひで賣れます。又群馬縣に産する品物を東京に出せば、五拾錢の品物が八拾錢に賣れる、即ち或る地點より或る地點に持つてゆく、所を轉ずることに依つて値打の違つて來る場合もあります。併し此の場合には物の實質には變化はないので、單に其の場所が變化するのみである。値打を新たに作り出さぬ場合は生産と謂ひ得ないとしても、尙ほ産業と云つて差支へない。生産と産業とは必ずしも同一ではない。生産は、多くは産業といふ一つの事業體に於て替まれますが、生産以外に今述べた商業、即ち所を轉じた爲めに値打が變つて來るといふ所謂轉所産業も又交通運輸の事業も勿論産業として差支へないのであります。價値を創造または増加しないで、單に利潤を得る營利を目的とした事業體でも、産業としては差支へない。斯る意味において産業は生産營利に關する事業體と言ふのであります。

産業とは右の如きものでありますから、必ずしも職業とも同一ではありません。職業は各個人の一身上に關するもので、各個人の經濟活動であります。産業の中には種々な職業がありますが、産業は職業の中にあるのではない。例へば、大工は或は建築業に於ける大工もあり、或は紡績工場に於ける大工もあり、或は機械工場や造船工場における大工もある。又鍛冶屋にしても鐵工場の鍛冶屋もあれば、造船所の鍛冶屋もある如く、同一職業でも各其の所屬の産業は必ずしも同一ではない。従つて

職業と産業とは別個の觀念であります。夫れ故第一回の國勢調査に於ては、單に職業のみの調査を行ひましたが、第二回は所屬の産業といふ調査事項を加へたことは既に承知の通りであります。

産業統計とは右の如き産業が如何なる状態にあるか、如何なる規模形態によつて行はれてゐるかを明かにすると共に、如何なる経路をもつて發達して來たか、これらの實狀を闡明ならしめるものであります。

二、産業統計の目的（使命）

次に産業統計の目的又は使命であるが、之を詳細に述べることは時間が許しませんから、其の中の二、三について簡単に申述べやうと思ひます。即ち産業統計が、何故必要であるかといふ點であります。

第一に極く簡単に考へましても、國富を増進し、或は國民の福祉を増進することは、その國又は國民にとつて最も重要な事であることは申す迄もありません。その國富及び國民の福祉の増進に關する施設計劃立法等に、指針を與へるものは産業統計であります。國力の充實とか、或は國勢の伸張とか、又は國富及び國民福祉の増進等は、その國の産業の盛衰と密接な關係を有することは特に申上げるまでもないことであります。而も其の國の産業を隆盛ならしむるためには、その國の天然資源及び國民の經濟活動を最大限度に有利に利用することが必要である。之がためには各般の産業が、最も適切に無駄のない合理的な施設計劃によつて營まれることを要し、之がためには、その産業に關する各般の事實を明かにし、誤りなき計劃を樹てることが必要であります。即ち産業の隆盛を

圖る第一歩は、先づその産業の基礎實狀を闡明することでありまして、産業の實際狀態が不明であつては一步も進むことが出來ないのであります。この意味からして産業振興の基礎は、先づ産業に關する統計であると言はねばならぬのであります。

今個々の具體的問題について考へて二、三の例を擧げて見ませう。

(一)、今日世の中で喧ましく論ぜられる産業の合理化であります。産業の合理化とは何であるか、その内容については人によつて必ずしも同一でありませぬが、或は製品の單純化を圖る、或は工業設備の改善を行ひ以て労働能率の増進を圖る、或は企業間の合同により生産の統制を圖る、或は労働階級の利益を最大限度にするやうに合理化を圖るといふ様に、その有する内容は種々ありますが、これら一々の内容は總て之に關する統計の基礎がなければならぬのであります。例へば製品の單純化を圖るにしても、多數の品種中如何なるものが最も多く需用されてゐるか先づ以て統計によつて明かにしなければならぬ。その結果の良否を検するにも又その生産費を低減し得るや否やを検するにも、これ等に關する統計を完成することが必要である。或は企業の統制を圖るによつても、如何なる企業が、如何なる規模形態において、如何に經營せられてゐるか果して合同が可能なるや否や等も、凡てそれらの事業に關する統計がなければ何らの考究すら出來ないのであります。即ち産業の統制を圖るにも、或は生産分野を決定するにも、或は製品の單純化、標準化を圖るにも、或は一つの企業の中の技術上の合理化、或は經營上の能率の増進を圖るにも、更に企業者、労働者、消費者等凡ての階級に亘つて最も

適切なる國民經濟の合理化を圖るにしても、矢張りそれ等に關する統計が基礎となるのであります。

(二)、今日の御承知の通り米價が非常に下落して農民が苦境に陥つた、之が調節のために米穀法の運用を如何にするかの問題につきまして、或は米價によるか、或は米の生産費又は生計費を調査して、それらに米穀法運用の基準を求めるといふ問題も、矢張り右に關する統計調査が必要となります。即ち米穀法の運用は毎年の米の生産量、消費量、輸出入の數量及び價額等を精細に統計的に調査することが必要なばかりでなく、更に米の生産費、生計費等の調査が必要となつて、これ等の統計がなかつたならば米價調節の必要ありや否やさへ見當が付きません。況して其の對策の考究には絶對的に必要となるのであります。

(三)、又、今日喧ましく唱へられてゐる人口問題、或は食糧問題にして、元來人口問題、食糧問題は統計によつて始めて發生し、統計によつて始めて解決さるべき性質のものであります。人口が年々如何ほど増加するか、如何ほどの出生死亡があり、如何ほど移動があるか、また國民の食糧が足るか足らないか等は、凡て其の國の人口及び食糧に關する統計によつて始めて知り得るのであります。又若し人口の増加の割合と食糧増加の割合、又は毎年の消費量の見當が付きなかつたならば、これ等に關する對策を考究することは全く不可能であります。即ち人口及び食糧問題は、之に關する統計によつて亦始めて解決さるべき運命を持つてゐるものであります。

然も此の人口過剰とか食糧が足らぬとかいふ問題は、漫然と考へ去る

譯にはゆかない。一口に人口過剰といふが、人口が増えることが何故悪いが、若し人口の増加に伴つて食糧も増加し、その増加した人間が少しも生活に困らないといふことならば、人口の増加は少しも差支ない人間が増え過ぎて困るといふのは、即ち食糧の關係に於てはあつて、若し食糧を幾らでも殖すことが出来るならば、人口の増加することは極めて結構な事である。古來國をなすもの幾千、未だ曾て人口が増え過ぎて減びたる國は一つもないのである。人口増加率において餘り低い伊太利は、今日如何なる人口政策を取つてゐるか。同國の人口増加率は千人に付六・七といふ中位の程度にあるのである。それにも拘はらず彼のムツソリーニは極端なる人口増加政策を執つてゐる。從來結婚しない成年の獨身者に課して居つた獨身税は十五リラであつたが、私が伊太利に行つた少し前にこれを三十五リラに増加したが、尙不充分であるとして色々な方面から人口の増加を圖つてゐる。從來社交上の挨拶として「御機嫌は如何ですか」といふ代りに「あなたば御子さんは幾人になりましたか」といふ様にする迄に、伊太利は人口の増加を圖つてゐるのであります。

然るに日本は年々八、九十萬人づゝ人口が増加する。斯の如き状態にては今に人間が國內に充滿して居所がなくなつて仕舞ふ、速かに産兒の制限をしなければならぬ。東京市役所においては、一回壹錢五厘の藥品を用ふれば産兒の制限が出来るから、之を教へてやらうなど、新聞紙上を賑はし、サンガー夫人の産兒制限に共鳴するものも少くないが、これは大いに考慮を要すべき問題であつて、みだりに人口の増加を制限すべ

きではないと思ふのであります。曾つて亞米利加における國際會議に於て人口問題が論議された時に、米國のトムソンと謂ふ學者は、亞米利加は新開地なるを以て從來人口の増加率は相當高く、毎年千人に付て十人位の増加率であつたが、最近においては文化の程度の高い東部地方は、千人に付て五人ぐらゐに減つてゐる。今後十四、五年を経過する中には、更に減るかも知れない。一方世界に於ける人口増加の状態を見ると、歐洲西北部の文化の高き地方は、増加率が非常に減じてゐる——佛蘭西の増加率の低きことは諸君御承知の通りであるが——中部南部の拉丁民族の住む地方の増加率は中位であるが、恐るべき勢を以て増加しつゝあるところはモンゴリア、支那人の住む地域である。而も生活に必要な資源は、人口の増加率低くして、文化の高い人間が握つてゐる。若し此の状態のままに放任して置くときは、即ち生活に必要な資源を、人口の増加率の最も少い少數の文化人が獨占し、人口の増加率の高い文化の程度の低い人間が生活の資料に不足を告げ、生活に困難を來す様になる。而して後者に屬するそれ等の國民が自覺するやうになると、これが第二の世界大戰の禍根とならぬとも限らない。それ故文化の高い國民も今において是等の點に對し充分考慮を及ぼして置く必要があると唱へたのであります。即ち人口の増加率の高き國民と、低き國民と、これ等に關する天然資源の分屬の状況から、將來に對する考究を促したのであります。大いに研究の餘地ある問題であります。然も日本人の入國について幾多の問題のあつた米國の學者の意見なのであります。

伊太利のムツソリーニが國家百年の將來を豫想して、極端な人口増加

策を講じてゐることも、一考の價值ある問題であらうと思ふ。我國に於ても單に人口の増加を憂へ、輕卒なる産兒制限等に馳せず、寧ろ此の増加したる人間を如何にして養ふか、又人口の増加が果して恐るべきものなりや否やを、統計的の正しき基礎の下に判断することが必要である。たゞ毎年八、九十萬人づゝ殖えるから、殖え過ぎるといふのでは制限の理由にならない様と思ふ。元來人口の過剰であるかといふことが、對食糧關係であるとすれば、今日の社會の各階級全般に通ずる問題ではなくなる、或る階級においては食糧の不足等夢にも思はないものもある。即ち或る階級に限られた問題である。食糧問題といふも人口過剰といふ觀念も全階級に關する問題でなく、或る一部の階級に關する問題である。茲において人口の過剰といふ觀念はいはゆる失業或は貧困の問題と密接なる關係を有し、従つて食糧の配給問題並に産業の盛衰變化消長、又は毎年の食糧生産の數量價格等とも密接な關係を有することとなるのであります。即ち人口過剰または食糧問題は、産業が榮えて失業者もなく、凡ての階級が充分に生活の資料を得ることが出来れば、別段問題にはならないのである。然も今日の現状は社會全般から見ても食糧が不足するといふのではなく、或る一部の階級、或はそれが國民の多數を占むる階級において生活の資源が得られないといふ状況からして、重大な社會問題となつたもので、一口に人口が過剰で困るといふことは、甚だ當らない考へと思ふのであります。

今日までの情勢においては、世界各國とも大體において人口の増加と食糧の増加とは、マルサスの憂へたが如き状況には至らず殆んど互に並

行して來てゐる。殊に日本は明治初年以來今日に至るまで、人口の増加率よりも食糧の増加率の方が高いといふ状況であつた。今日人口が毎年八、九十萬人増加するからとて、直に産兒制限を行ふ必要があるか無いかは輕卒に考了し去るべきでないと思ふ。若し食糧が充分で各階級とも生活の安定を得るならば、人口は幾ら増加しても差支へない。文化先進國の状況や、ムツソリーニの政策は何を物語るや。然も問題の性質から見ても、産兒の制限等よりも先づ失業問題や食糧配給問題を考究し、更に産業の振興問題に及ぶべきではなからうか。而してこれらの問題の凡ては、これに關する統計なくしては解決し得るものはいつもないのであります。

(四)、次に今日重大な農村問題であります。今日農村は非常なる苦境に沈淪し、農村は將に破滅に瀕してゐると、世を擧げて喧しく叫ばれて居ります。事實農村は大病で高熱であります。併し農村の病氣が三十八度あるか三十九度あるか、或は四十度の熱であるか、或は脈搏はどうか、體の何れの部分に疾患があつて如何なる療法を施したら最も效能が現はれるかといふことの、精密なる診斷は出來て居らないのであります。

農産物の下落に依つて、農家の収入がどれ位減少したかといふことについて、種々の計算が試みられた。前農林參事官の砂田重政氏は、農家の収入減を農産物の低落の割合と農業の經營費、生活費等の支出の減少の割合等から算出しまして、農産物の収入減が約九億乃至十億ぐらゐ、そのうち支出の減少額が——物に依つて低落率は違ふが——二、三割として、差引七億五千萬圓ほどの収入減があると云ふ計算をして、衆

議院に質問を致して居ります。

また昭和四年の農林統計に表はれた農産物の価額合計參拾九億圓に對して、昭和五年の統計は未だ完成しませぬが、數量價額の判明して居るものは其の儘を採り、判明しないものは五年度中に於ける物價統計によつて、下落率を算出して計算して見ますと、五年は貳拾六億萬圓に減じて居る。即ち貳拾貳億五千萬圓の減少で、その率は三割二分であります。併しこれは米麥その他各種の農産物の總價額を押へたものであるが、農産物の總てが販賣されるものでないから、そのうち何程販賣されるか、その販賣量の減價額を見る必要があるばかりでなく、更に毎年生産される農産物の種類、これは或學者の調査に依ると我國には三百七十餘種あるといふことでありますが、農林統計において調査してゐる範圍は僅かに七十四種であります。無論この七十四種は農作物の最も重要な物でありますから、その生産價額から言へば三百七十餘種の總生産價額の或は七、八割に達して居るかも知れないが、併し數から言へば僅かに二割にも足らぬ少數であります。従つて農林統計に表はれた農産物の生産價額が三十九億といひ二十六億と言つても、それは全部ではない。然もその他の副業生産品や兼業収入等もあるのでありますから、農林統計に表はれた總價額のみから農家の収入減を観ることは出来ない。然もその全部が販賣されるものではない。自ら消費したものは假令その價額は減少しても、プラス、マイナスでゼロである。而も各種農産物の販賣數量に關する統計は取つて居らないから、これに依つて直に農家の収入減を知ることが出来ないであります。

明確ではない。併し假りに一農家の負債を百圓としても決して輕微なものと言ふことが出来ない。然もその十倍の負債があるとすれば、農家が如何に苦境に陥つてゐるかといふことは想像に難くない。然もその上假りに五億の収入減としても一農家當り百圓の収入減となるのでありますから農家の病狀が相當重患であるといふことは明かでありませぬ。然らば之を如何にして救済すべきか、また今後農村は如何にして治療すべきかといふに、それには先づ聽診器に依つてその故障を闡明し、且つ正確な檢温器によつて其の熱度を計り、正確にその脈搏を檢することが必要である。これに依つて始めて今後に處すべき療法を發見し得られるのであります。而して其の聽診器や檢温器となるものは、即ち當該農村に關する正確な統計數字でなくてはならない。これに依つて始めて農村の熱度を明かにし、故障の所在を知り、如何にして故障を排除し、如何なる療法によつて治療し、強壯になるかの考究が可能となるのであります。

然も農業は我國の過半を占むる非常に重要な産業である。殊に世界的に見ても若し農業がなかつたならば、商工業を始め一般の消費階級は一日も生活が出来ないほどの産業であります。その農業が殆んど破滅に瀕するといふやうな大患に陥つたのは何故であるか、之には種々の原因もあるが農民の自覺、共同の力の足らないこと、農産物の生産及販賣の組織方法が悪いといふことも其一因であると思ふのであります。農産物の價格が下つて生産費にも足らない、農家は損をするといふが、元來物の値段は幾らなら賣つても宜いと、販賣者と購買者との間に意思の合致を見て始めて決定されるものでありまして、若し生産費以下の安い値

また肥料の價が下つた、或は農家の生活必需品が下つたと言つても、それも内閣統計局に於て實行した生計調査或は農家經濟調査等から物價統計を利用して極大體の推計は出来ませんが、これも正確な數字を得ることは出来ない。併し農家經濟調査または生計調査の材料及物價統計から推定いたしましたして、支出の減少額を二、三億圓とし、更に農産物の約半分位が販賣されるものとするれば、十二億餘萬圓の減少とすれば約六、七億圓となり、支出の減少が二、三億圓とすれば農産關係に於て四、五億圓の収入減となる勘定であるが、何分統計が不完全なために明確なる數字を出すことが出来ない。結局凡その見當は付け得るが、正確な數字は得られない。見當の付け方も人に依つて違ひ、従つて得べき數字も二億も三億も違ふといふ結果を生ずるのであります。従つて吾々は唯農家収入が激減し農村が重患であるといふことだけは明かであるが、果して熱が三十八度であるか、或は四十度であるかといふことは、殆んど判つて居らないのであります。

更に農家の負債に於ても殆んど判つて居ない。兵庫縣に於て或る範圍の農家について調査した結果に依れば一農家の負債は約四百參拾貳圓といふ數字が表はれて居る。これを假りに五百圓とすれば、五百五十萬の農家で約二十四、五億の負債であります。帝國農會の推計に依れば、四十億乃至五十億といふことになつて居ります。之れは信用組合や普通銀行、特殊銀行から貸出した金に就ては相當確實な根拠があるが然もその全部には及んで居ない、又個人頼母子講等の負債は訊問調査をしたのであるがその回答は不充分であつた、之等から推計したのであるがこれ亦を以ては賣らないと言へば、購買者と雖も食はなければならぬから高くても必ず買ふに相違ない、ところが農家は生計に追はれ、また租税も納めなければならぬ。即ち金の必要に迫られて二東三文に値を付けられても賣つて仕舞う、その結果生産費すら償ふこと出来ず、非常な収入減となり苦境に陥らざるを得なくなる。若し農民が統制ある團結をなして、幾らでなければ賣らないといふことを各自が固く守つたら何うなるか、決して今日の如く生産費以下に低落するやうなこととは思ふ。然るに今日は農家の自覺、共同の力、團結力が足りない爲に、また販賣組織がよくないために、粒々克苦して作り上げた農産物は生産費以下の二東三文に叩き賣られて、その生活の資金すら得られないといふ状態に立至つたのではないか。少くとも此の方面の缺陷が有力なる原因のやうにも思はれるのであります。

販賣組織の良くない事例として農業生産品の原價と小賣値段を比較すると可成の開きがあるのであります。例へば原價貳圓八拾貳錢の密柑が小賣價格は六圓七拾五錢、原價壹圓六拾九錢の馬鈴薯が小賣價格は四圓九拾錢、また岩手縣宮古産の木炭六貫目入について調査したる數字を見ると、立木代拾錢、燒賃參拾五錢、山出貨參拾錢、荷造費拾貳錢、宮古までの馬力賃拾五錢、船積賃參錢、生産者の利得拾參錢であつて、宮古の船渡値段は壹圓貳拾錢であります。それを更に汽車に依つて隅田川迄運搬して來ますと、運賃、積込料、荷造費その他參拾五錢貳圓を要し、問屋が拾四錢八厘の利益を見て、問屋の仕切値段は壹圓七拾錢となる。その卸相場を貳圓として更に小賣商が參拾六錢の利益を見込みまし

て、小賣値段は貳圓四拾錢となる。即ち原價は僅かに立木代拾錢、燒賃參拾五錢、合計四拾五錢の正味五貫五百目、所謂六貫入りの櫛割を小賣に於ては貳圓四拾錢で賣るのであります、また東京小賣價格に於ては密柑或は林檎その他の水菓子は原價に比して三十割乃至八十割に賣られ、押麥麵は五割、餛飩十三割、牛乳二十割、豆腐五割、醬油二割、呉服類六割、洋酒四十割で賣られ、かの刺身などは二十割三十割の利益を見込んで居りますから、魚屋は一日に十人前の刺身を賣れば十分その日の生活が立つと言はれて居る。斯の如く生産價格と小賣値段との間に開きがあつて徒らに仲間商人を利する販賣組織の改善は、誠に刻下の急務でありまして、之には農民の自覺と共力とが必要であります。若し農民が一致團結して幾らでなければ賣らないと言つて生産費以下の價格では絶対に賣らないことに頑張つたら如何なるか。近時産業組合や農會等が大いに活動して、中間商人の利益を排することに大いに力を注ぐやうになつた町村も漸次多くなつて來ましたが、此の販賣の組織方法に對して一大改善を加ふることは、農民の窮地を脱する一方法として最も重要なことと思ふのであります。農家が現金の必要に迫られて、その生産物を二束三文で賣ることを防ぐことは、或は産業組合その他に於て一時或程度の金を融通する等、適當な方法もあると思ふ。而して農民が粒々辛苦したる農産物は、需要供給に依つて決定される正當なる價格を以て販賣するやうにすることは、決して實行不可能なことではなく産業組合や農會等の活動と相俟つて農民の自覺力があれば、容易に出來得ることであらうと思ひます。

また農業經營費中最も重要な部分を占める肥料は、自給肥料、販賣肥料を合して、毎年約六億圓消費されると謂はれるが、その内販賣肥料を半分と見ても約三億萬圓で、農業の經營上重要なものと言はなければならぬ。その肥料の購入に就いても農家が個々に購入する時は、往々にして効力のない肥料を中間商人から高い値段を以て押し付けられて居り、これがために農家は非常の不利を蒙つて居るものが尠くない。これに就ても共同の力を以て十分効力のある肥料を安價に購入することが、輕視し得ない重要な事柄であると思ひます。

農業に對する政策施設又は農村の疲弊救済に關しては、元より國家として爲さればならぬ幾多の方策があります。或は農産物價格の維持調節、耕地の擴張、農業技術の改良に依る増收、副業の奨励、肥料の管理統制等現にやりつゝあるもの、外、小作法の制定、自作農の維持創設の擴張、農村金融の改善、生産販賣組織の改善等幾多の施設方策が考究されつゝあります、併し之と同時に農村又は農民自身の爲すべき事も少くない。

元來自己の運命は自分で開拓するのが本則である、彼の小供を御覽なさい、先天的の低能兒なら別問題であるが普通の能力ある小供でも非常に學校の出來の良いのと悪いのがある。然も富豪の安逸な境遇に何不足なく生育して居る小供の方が却つて中流又は夫れ以下の豊でない境遇に在る小供よりも出來が悪いものが多い。然も右の出來の悪い富豪の小供は立派な家庭教師を付け、凡ゆる便宜な参考書や學校用品を與へられ特別な書齋や専任の召使迄も與へられて居るに拘らずやつぱり出來が悪い。

い、之は能力が劣つて居る爲めではなく、自分がやる氣がないからである。自分で其氣にならぬものはいくら傍でどんなに詰め込まうとしても駄目である。自發心のない者は覺えよとの熱が出ないから頭に入らないのである。

先頃千葉の刑務所を參觀しました、其の際刑務所長から面白い話を聞いた、所長は同刑務所に入り來る囚人に付いて精密な調査をやつたのである、其の結果は誠に世人の考へに一石を投ずる底の意外なる事實を發見した。諸君はかやうな處へ入つて來る者は、或は繼母にいちめられて虐げられ全くヒネクレた根性となつたものや、或は貧困の爲め食うものもロクに與へられないやうな憐れな境遇に育つた結果罪を犯すに至つた者が多いとお考へになるのであらうが、事實は全く反對である。右のやうな者は千人に二、三人しかない、全數の八割迄は兩親の許に何不足なく育つた者で然も長子と末子とが最も多い。然も彼等の多くは普通又は普通以上の頭腦を有するもので、能力に缺陷のあるものや馬鹿な人間は一人もないのである。然も彼等が罪を犯すに至つた原因は只二つであると思はる。即ち其の一つは我慢で忍耐力がない事、他の一つは怠け者であると言ふ事である。長子は初子としてチャホヤされる、末子は終子としてダマに育つ、親に其の心が意識されないでも自然にそうなるものが多いのである。而して何不足なく生育せられ欲しいものは凡て與へられる、苦しい事や面倒な事は凡て他人がやつてくれる、自から奮發してやらなくても濟む、其の結果は苦痛や煩雜には堪へない様になる、我慢忍耐の精神が缺如してくる、而して少しの世の中の風波にも耐へ得ない

様になる、僅かの誘惑に打勝つ丈けの氣力もなくなり、人並の仕事に堪へない、斯くて彼等は社會の秩序を守る丈けの忍耐と勤勉心がなく、誘惑に打勝つ事が出來ないで、遂に此處に入るやうになつたのである、故に當所に於ける行刑の最大眼目は彼等に忍耐と我慢とを養ひ、規則的生活をさせ且つ勤勉の精神を養ふ事である。

右は世の子女を持つ者に對し誠に興味ある統計調査の教へであります。之と同時に吾人は殊に自身の運命は自分で開拓せねばならぬ、天は自から助くるものを助けるのであると今更ながら痛感するのであります。

農村の悲境農民の困憊打開の第一線はやはり政府や府縣の救済施設にあらずして實に農村農民の自覺と奮起とにあると思ふのであります、元より國や府縣に於ては出來る丈け最善の施設對策を講ずる必要がありますが、之等の施設對策を効果あらしめるのも然らざるも結局は之を受くる者に依つて決せられるのである。加之打開發展の根底は誠に之等の他人の助力にあらずして、自分自身の自覺と奮勵にあるのである。如何に家庭教師が努力しても當人に自發的勉強心がない以上殆んど其の效果は舉らない。

而して農村の悲境打開の最も有效なる手段の一つは近時市町村に波及してゐる農村計劃、農村是の設定實行であらうと思ふ。何事も計劃なくして成功するものでない、況して現代の如き大量複雜の社會に於ては計劃なき仕事は一も成功出來ないのである。窃盜や詐欺、殺人等の犯罪ですら計劃的になつて來た、之は計劃的でなければ成功しないからであ

る。原首相を東京驛頭に刺すにも、濱口首相を東京驛頭に倒すにも幾度か其の機会を伺つた計画的の犯罪であつた。盜賊も金のありさうな入り易い様な家に目を付け或は主人の留守を伺う等計画的にやれば成功しないさうである、之等は悪い方面の計画的な例であるが善い方面には一層然りである。一つの事業を始めるにも何等の計画なしで始める者は一人もあるまい、殊に今日の各種の企業は精密なる計画の許に設定せられ經營される、露西亞は産業五ヶ年計画で世界の豫想を裏切つて大成功をした。

而も之等の計画は何に據つてやるかと謂へば例外なく調査を基とするのである、計画の第一歩は調査である、調査なくしては計画は樹たない、犯罪の計画も必ず調査が先行する。拘捕は多数の人相や舉動を統計的に調査して、一見直に之は二十二形の時計を持つ田舎のドル君か、又は拘捕得るか否かを判断する、若し之等多数の人に關する調査の結果から得た豫備知識がなかつたら必ず失敗するに極つて居る、事業の計画や其の實行に精密な調査が必要である事は勿論である。或る醫師は開業に當つて先づ其の目的地の人口数や醫師の数を調べ、更に體性と年齢とを見て男が多いか、女が多いか、又女にはエロが多いか、幼児が多いか、中年階級が多いかを調べる。更に職業別人口を見て労働者が多いか、中流が多いかを調べる、下層階級が多ければ高い診療料では繁昌しない、エロが多ければ皮膚科に重きを置いて診察時間も夜間迄延長する、斯く精密な調査の結果最も適切な計画を樹て、大成功をしたと言ふ實例もある。露西亞の産業計画が各國に稀な大規模の統計調査の結果で

ある事は元より、其の結果の觀察も又各國に類例のない迄完備した統計機關で精密に統計調査をやつて居るのである。農村計画をやるにも右と同様否夫れ以上に一層精密な基本調査を伴ふものである事は、各地に於ける農村計画の實例が一の例外もなく證明して居る。

此の農村計画、産業計画を実施する必要は御前講演の榮を擔はれた山崎延吉氏も極力これを推奨して居りますが、近時追々と實施する町村が増加して参りました。今二、三の例を擧げて見ますと、兵庫縣或は岐阜縣に於ては農會の事業として調査委員會を設け、管内の基本的調査を施行して産業計画、町村是を定め、又岩手縣に於ては縣に産業指導統制委員會なるものを設け、管内の各市町村に産業審議會を置き、各種の基本調査をなして産業是の準則を定め、如何なる主業副業を如何に指導獎勵すべきか、如何なる方面に於て改善すべきか等の計画を定め、所謂産業是、産業計画を樹立して農村の窮境を打開しやうとして居ます。また新潟縣の佐渡郡加茂村に於ても産業計画を樹てまして、その村の發展策を講じてゐることを或る雜誌で拜見しました。加茂村は耕地六百八十五町歩、農家戸数八百八十二、人口五千八百四十一人で、収入としては各種農産物その他に依つて總計七萬七千圓、支出が貳萬圓程であります。調査の結果農家の労働日数は一年の中百七十五日であるから、なほ大いにこの餘剩労働を利用するやうにせねばならぬとか、或は品種の改良を行つて何石の増收を圖る、或は繩を機械によつて緋ふことを女の副業として、これに依つて貳萬圓の増收を圖る、また煙草や油の消費はその二割を節約して五千圓、肥料の節約に依つて壹萬四千圓、漁具購入の合理

化によつて五千圓、護謄靴、護謄足袋の廢止によつて五千圓、冠婚葬祭費の節約によつて壹萬五千圓、米麥混用に於て米二割を節約して約壹萬五千圓を節約する。斯く積極消極兩方面から一村の富を増加し其の發展を計らうとして居るのであります。又兵庫縣上莊村に於ては十年計劃に依つて、拾參萬圓の増收を圖る計劃を致して居る。斯くの如き町村是、産業計劃を樹て以て町村の發展または窮境打開を圖ることは、今日最も時宜に適したることと思ふのであります。

元來農村の衰退と農家の疲弊とは必ずしも同一視し難い、例へば百戸の農家を有する村が五十戸に減じたとすれば、農村としては衰退したが如く見えますが、併し各一戸々の農家に付いて見れば、從來百戸に依つて經營された耕地を五十戸に依つて經營するとすれば、各農家一戸々の生活は却つて樂になるかも知れない。従つて農村の衰退と農家の困憊とは必ずしも同一視し得ない場合があるのであります。而して眞に農村が衰退したか、また農家が窮境に瀕して居るかば元より、今後に於て農民の向ふべき途、農村の活くべき途、その採るべき方針等を定めるには先づ第一に農村に於ける各般の基本調査を實施し、適切な町村是、産業計劃を定め以て農村及農民自身の向上發展を計ることが必要である。これが實現出来なかつたならば國家が如何に努力して百の施設計劃をして、到底今日の窮境を脱することは出来なと思ふのであります。

右の農村是、或は産業計劃を樹立するためには先づ第一に其の農村に於ける各般の調査が必要である。即ち戸數、人口、耕地、生産の數量、公租その他の負擔の狀況、或は農業労働の過不足または其の餘剩勞力の

利用、畜力機械力の利用狀態、或は負債の狀況、耕地分配の狀態、又は村民の離村出稼の狀況、各種團體加入の狀況、其の他教育生計の狀態等を精密に調査して、始めて其の町村の真相を明にし、之に依つて適切な計劃が樹立せらるゝのである。然も右の如き各般の事項の精密な調査が出来たならば、吾々が今日喧ましく唱へる産業統計の改善は立所に實現し得るのであります。私が嘗て岡山縣の山手村を視察したことがありますが、同村は僅か四百餘戸の農村であります。各農家毎に収入支出は勿論のこと、農業の經營、生産に關する詳細なる表を一戸々に備へ付けて精密に記載して居るのを見ました。若し各農家が一切の收支その他の事項を洩れなく記帳するやうになれば從來調査困難とされた農業統計は立所に立派なものが完成し、産業統計に關し時代の要求する各般の事項は茲に正確に出現し、農村又は農民の病狀は一切明かになりました。やがて尤も有効適切な治療方法も容易に發見することが出来るだらうと思ふのであります。

今日の農業統計は、各市町村及調査員諸君の勞費を考慮して、成るべく控目に成るべく手数を少くするやうに相當遠慮した統計であります。が、各市町村に産業計劃、町村是が樹立されるに至れば別に遠慮の必要はないから、直ちに時代の要求に適應する精密な統計が出来、現時の重要問題である農村の病患に對しても有効適切な治療方法を考究するに必要な資料が得られ、同時に産業統計の刷新改善の實も擧げ得られる次第であります。これらは農村問題の解決と共に、産業統計の完備改善と密接な關係ある次第で、特に考慮を拂ふべき點であると思ふのであります。

(五)、終に國際的の見地から尙一言附け加へます。御承知の通り國を擧げ人を盡した前古未曾有の歐洲大戰が前後五ヶ年死山河數百萬の人命と數千億の巨資とを費し、此大戰に参加した國は聯合側が二十八ヶ國、同盟側が四ヶ國、合せて三十二ヶ國に及びました、交戦國の全面積は世界陸地の八十五パーセント、人口の九十パーセントにも及んだのである、遂に同盟國側の力盡きて漸く世界の平和が克復されたのでありますが、斯くの如き大戰の後に於きまして戦争に参加した國々は一大經濟的の苦境に陥つた、其の疲弊困憊の極に陥つた各國の經濟を如何にして恢復するかと云ふことは、戦後に於ける各國の大問題であつたのであります。

斯くの如き情勢の下に國際聯盟は是等世界經濟復興の對策を審議する爲に一つの國際會議を一九二二年伊太利のセノアで開催することになつたのであります。大戰後各國の疲弊した國力の恢復を計る爲に一つの國際經濟會議を開いて此會議に於て各種の事項を論議されたのであります。が、世界の經濟を復興するには先づ以て國際協調の趣旨に基いて、相互の經濟事情の真相を明かにする必要がある、是が爲めには世界の經濟統計を統一して各國の經濟事情を明にし、其相互の關係を判明ならしめる事が必要である、換言すれば經濟統計の國際的統一をなして適切なる世界經濟政策を樹てることが最も必要であると云ふ結論に達したのであります。

かくてセノア會議は世界經濟統計の統一的原則を確立するには國際聯盟理事會と云ふやうな機關が萬國農事協會とか、又は萬國統計協會とか

を代表した委員が集つて國家を拘束する條約を締結すると云ふやうなことはなかつたのであります。勿論經濟統計の極く一小部分である貿易統計に付きましては千九百十三年十二月三十一日のブラッセル條約と云ふのがありますが、是は關稅品目に關する極く一小部分の條約であり、廣く經濟統計の各般の部門に互りまして經濟統計の世界的體系を樹立し、調査の範圍及方法に關する共通原則を掲げて總ての條約締結國を拘束すると云ふことは昨年始めて起つた現象であるのであります。即ち世界開けて數千年未だ嘗て斯の如き廣汎な經濟統計に關する條約が締結せられ成立したことはないものであります、昨年十一月ジュネバで開かれた經濟統計に關する國際會議は世界の統計界に一つの新しい時代を劃したものと見ても差支ないのであります。數十年前に於ては斯の如き事業が成就することは到底困難と見られて居つたのに茲に多數の國の間に經濟統計の條約が成立致しまして、世界經濟統計體系が樹立せられたと云ふことは、實に世界統計界に一つの新紀元を樹立したものと云ふても固より過言ではないのであります。

條約に規定した經濟統計の範圍内容は職業統計並に農業、工業、商業などの事業設備に關する統計、各種産業の生産統計、物價統計及び貿易統計等であります。勿論各種産業の經營設備及び生産と云ふやうなものは其の調査の事項及範圍等非常に廣い範圍を含むものであります、産業統計は殆ど全部之に包含されるのであります、右の中所謂産業統計として擧げられてあるものは農業統計、家畜統計、森林統計、水産統計、次は鑛山——即ちマイニングの統計、其次が工業——即ちインダストリー

産業統計講義——産業統計の概念

云ふやうなものと協力して此事業を實現するのが宜しいと云ふことを國際聯盟に申出でた。國際聯盟に於ては之に基き一つの原案を作製しまして、千九百二十八年即ち昭和三年十一月統計に關する國際會議を瑞西のセノアで開會致しまして各國の統計專家を招致し、經濟統計條約を締結する爲め審議を致したのであります。

日本からは内閣統計局から一人、農林省から一人、商工省から一人、大藏省から一人都合四人の統計官又は統計關係者が参りまして之に日本の代表即ち國家を代表して條約の締結權を委任されるデレケートとして外務省のフランス大使館の伊藤參事官ともう一人佛蘭大使館の事務官が加はつて都合六人此會議に参加致しました。

此會議に参加した國は四十二ヶ國であります、即ち聯盟加入國が三十五ヶ國、非聯盟加入國が七ヶ國と云ふやうな状況でありまして、而も一國からも二三人乃至數人列席した上更に萬國農事協會、國際商業會議所、國際運輸事務局等の代表者等も参加致しまして、其の總數は百三十一人を算したのであります。而して會議は十一月二十六日から十二月の十三日まで續行致しまして、十四日の總會に於て世界統計界に一新紀元を劃すべき條約案の調印が行はれたのであります。

統計に關する國際會議は從來國際會議や萬國統計協會の會議が度々開かれましたが、之等は一つの學術的の團體でありまして、各國から委員は出て居りますけれども、固より政府を代表した外交上の會議とは異なる學術的研究團體であります。併し此學術的に研究した結果が各國の統計に對して多大の貢獻を爲したと云ふことは事實であります、國家

の統計で重要産業の殆ど全部に互つて居ります。

尙昨年即一九三〇年を期して世界農業センサス施行の提議が萬國農事協會から世界各國に發せられ、日本も之に参加すべく大に努力し、其の基礎調査として昭和四年九月一日を期して耕地の毎筆別調査が全國一齊に施行せられた事は諸君御承知の通りであります、耕地調査に引續いて農業の經營、生産、家畜に關するセンサスを施行の豫定であつたが、國家の財政は遂に吾々の努力を實現せしむるに至らなかつた事は誠に遺憾に堪へないのであります。併し農村の大病の診斷治療の爲めには是非必要である、加之一九四〇年には國の義務としても施行せねばならぬのであります、一九四〇年を待たず近き將來に實現すべき事と思ふのであります。

世界の主要國に於ては元より之に参加して既に施行後の整理集計中であります、特に亞米利加の如き定期國勢調査と合併して他國に稀れな大規模の産業センサスを施行して居ります。

私は歐洲からの歸途亞米利加に立寄りまして丁度昭和四年四月三十日の午前に華盛頓の農務省を訪ふて農業調査課長のカラランダ氏に會ひ同國農業の年統計の事を尋れ、午後更にセンサスピューローに參つて農業センサス課長のオースチン氏に會ひ同國農業センサスの事を尋れたのであります。丁度議會開會中であつて農業センサスはその豫算案と共に未だ決まつて居ない、今二週間位で決まるつもりである。此のビル(案)は今議會で審議中のもので幾分變るかも知れないが之でよければ差上げよう云うて、日本なら「秘」の字を捺して關係者以外には絶対に示さない

議案を無造作に呉れたのであるが、流石に亞米利加人は開放的であると思ふた、夫れは豫算案と法律案であつたが其の後確定したものは勿論、調査の結果も速報が出る度毎に送つて呉れますが、調査は非常に精密なもので十四項二百四十一目の事項に分ち、其の経費も日本等とは桁違ひであつて國勢調査と共通ではあるが約四千萬弗、邦貨の八千萬圓の巨費であります。

亞米利加は實に世界の脅威である。世界中の富を集め或る意味に於て世界を支配して居る、大戰當時又は大戰後に於ける指導的活動は元より、今日獨逸救済の爲めに、戦債賠償金等のモラトリアム案を提出して世界各國を指導して居る、戦前の英國の地位は今や完全に亞米利加に奪はれたのみならず、歐洲各國は亞米利加一國に聯合してかかられば敵はない様になり、佛國外相ブリアン氏は各國に覺書を送つて歐洲經濟聯盟を組織して對抗の手段を講じて居る状況であります。

此世界の脅威である亞米利加人は非常に規則的な勤勉の美點があるばかりでなく、最も統計の發達した國民で最も能く統計を實際に利用活用して居る國民であります。亞米利加は其の建國の始めから憲法第一條に國勢調査の事を規定して居りまして一七九〇年以來毎十年の大調査を施行し、一八四〇年より農業調査を加へ、一九二五年から毎五年に獨立の農場調査をやる事とし、歐洲大戰中は特に能く統計を利用活用したのである、即ち聯合國に對する戦事品でも食料品でも凡て精密な統計調査の結果に依り、國民の需要額を節約してフーズアーの肉無デー、パン無デー、熱無デー等の放送等に依つて節約をする一方其剩餘數量を調査して

聯合國に支給した、而して四百億の利益を得、二百億の借金を済して二百億の富を増した。個々の事業例へばシカゴのストツカードでもフォードの自動車でも眞の合理的組織であるが凡て精密な統計の結果を利用して居るのである。即ち世界に冠たる富裕亞米利加を築き上げた裏には統計の利用應用に依る能率の増進や適切なる計劃が與つて力あるものであります。

以上國內的、國際的見地から如何に産業統計が時代の要求上必要であるかの大體を申上げたと思ひます、吾々は産業統計の使命の重大なるに顧み之が刷新改善を計るの責を双肩に負ふて居るのであります。

三、産業統計調査の機關及組織

一般的普遍的調査の施行に際しましては中央地方の機關を整備し其の組織を適實にし調査の分擔及統一を計ることが必要であることは一般統計調査の原則であります、夫れ故國勢調査労働統計に於ても又産業統計に於ても凡て中央地方の機關を整備し調査施行の主管廳及指導監督の機關調査の責任者並に實際調査の衝に當る者等を明かに定めてあります。

農林商工兩省所管産業統計の中央機關は兩省の統計課でありまして、各道府縣にも皆統計課、統計係を設け各市町村長を調査の義務者と、市町村長が調査を施行するには管内を適當の調査區に別ち各調査區には調査員を置いて調査を分擔する組織になつて居ります。

右に關して第一に説明を要するは基礎法規の問題であります。即ち國勢調査労働調査等は法律に依つて規定せられ調査員は國で任命すること

になつて居るが、産業統計は農林商工兩省の省令で規定せられ産業統計調査員は市町村長が任命することになつて居ります。

産業統計は其の重要性から見ても調査の範圍又は其の難易の點から見ても國勢調査や労働調査に優るとも決して劣るものではないから、之等の調査との權衡上から見ても、又市町村及調査員等の調査に對する觀念注意等から調査の成果を擧ぐる點から見ても産業統計の基礎法規は之を法律又は勅令に改め調査員は國の任命とするの要ありとは中央地方に於ける多年の懸案の一つであります。右は各種の事情から今日迄中央に於ては常に之が實現に努力して居るに拘らず未だ實現出来なかつたのであります、時代の推移は必ずや近き將來に於て此懸案を解決し、法律又は勅令を基礎法規とし産業統計調査員は凡て國勢調査員と同じく國で任命する様になると思ひます。

次に調査の義務者は市町村長であります、市町村長が調査を実施するに際しては必ず管内を適當の調査區に別ち各調査區に調査員を設置せねばなりません。

産業統計に於ける調査區は人口調査に於けるそれとは稍々性質を異にしてゐる、人口は一定地域に集團して居るから大字小字等地理的の區域に依り分擔範圍を定めることが適當であるけれども、産業統計に於ける觀察事項は必ずしも市町村の大字小字別に存在するとは限らない故、大字小字等の地理的區域に依りて分擔範圍を定めてゐるのは却て不便の場合がある、例へば養蠶の掃立枚数とか收購高の調査とか水産物、工産物の調査等は地域の區域に依りて調査を分擔せしむるよりも、寧ろ養蠶に

精通した者に全區域の調査をさせる、漁獲高に就ては水産組合或は漁業に精通した者が全區域を調べる、又工産物に就ては工業の關係者に全區域の調査をさせると云ふやうなことが便利の場合もある。故に從來農林省に於ては調査區は大字小字等地理的區域を標準として設置すべきことになつて居つたのでありますが大正十四年改正の際に區域を標準として分つばかりでなく、調査事項の種類を標準として調査區を設けても宜しいと云ふ規定に改めたのであります、是は産業統計特殊の性質と各市町村の實際上の便宜を顧慮して斯く改正したのであります。

産業統計は頗る廣汎に涉り且つ觀察事項は非常に複雑でありますから調査を完全に執行するにはどうしても各々分擔の範圍を定めて各適當に調査し得る程度の受持を定めることが必要である、夫れ故近世の統計調査殊に大規模の普遍的一般的調査に於ては各地方を調査區に別ち各調査區に調査員を設けて執行すると云ふ組織になつて居るのであります。右調査區を設けたら必ず調査員を任命して受持調査區を定めねばなりません。

産業統計調査員の事に付ては濱谷課長から詳しく説明がある筈であります、省略致しますが、近世の統計調査殊に一般的普遍的の統計調査に於ては政府の爲政者が人民を取調べると云ふやうな觀念は既に過去の遺物となりまして、國民が調査其のものに参加し國民自身が調べるのである、恰も政治上に於て立憲政治が行はれ國民が參政權を得たと同様、統計に於ても統計立憲の制度が行はれ、國民が國の統計に參與する統計立憲の觀念が普及されるやうになつたのである。之が一般的普遍的

調査に於ける近世統計調査に於ける特色である。従つて國勢調査又は産業統計等の調査員は原則として名譽職である、右は各國に於ける實例に於てもさうでありまして亞米利加に於ける三十萬人の特志作況通信員も亞米利加の富裕を以ても尙何等の手當を支給しては居らぬのである、唯中央に於て印刷した印刷物を時々交付する位の程度である、従つて調査員は當然の權利として手當其他を支給せらるべきものだと云ふやうな觀念を有つのは未だ調査員本來の性質を理解しないものである、此點は調査員自身に於て留意すべき點と思ひます。

併しながら如何に統計立憲の制度が敷かれても統計調査員は凡て何等の報酬なくして働くべしと云ふのではない、斯くの如きは現代の經濟觀念と相容れない要求である、故に國又は府縣に於ては調査員の尊い活動に對して出来るだけの報酬を提供する、双方斯くの如き美はしい心境の許に協力一致して調査に當り以て單位觀察の正確を期すると云ふことが必要であります。

此點に鑑み國庫よりも必要な手當を支出する必要があるとして、國庫補助の問題が多年の懸案となりまして、之が解決を計つて居た次第であります。幸に昭和二年度から其の額は充分ではありませんが農林省から三十七萬餘圓、商工省から十八萬餘圓宛毎年國庫から支出される様になつたのであります。尤も本年度は財政緊縮の爲め一割五、六分の削減を餘儀なくされたのであります、右は補助金であるから總經費の一部を補助するもので道府縣及市町村に於ても尙適當の支出を願はればならぬ性質のものであります。故に國家財政の都合上少しばかり減額されまし

たが、一府縣當殊に一市町村當に於ては極めて少額でありますから、之れ等は府縣又は市町村に於て補充を願ひ、調査員に對する支給額は減じない様に御願する次第であります。

國庫補助金の額は調査の第一線に立つて尊い活動をなされる調査員に對する報酬としては決して充分ではありませんが、我國開闢以來今日迄未だ斯くの如き經費を國から支出したことなく、然も國家の財政多端の際特に四、五十萬圓の經常費を計上するようになった時代の推移を閉却することは出来ません。即ち産業統計の刷新改善の機運は最早從來の如き有名無實の調査員たるを許さず、正確な事實に根據した調査でなければならぬ事を暗示したものと云はればなりません。

而して之が爲めには中央及地方の統計機關を整備充實すると共に常に管内の指導訓練並に連絡協調を圖るの必要があります。即ち中央地方の協調連絡を計るは勿論、道府縣に於ては管内の市町村統計主任會議、講習會、打合せ、研究會等を以て、充分に連絡を計り、指導訓練を周到ならしむると共に、市町村に於ても時々協議打合を遂げ、規定に通じて單位觀察を誤らぬ用意を怠らざると共に、報告期限を勵行し、以て刷新改善の一步を進むる事が必要であります。

且つ之が爲めには特に調査員の選任に留意し有名無實の調査員でなく、現實に忠實に單位觀察を實行するものを任命し、以て調査の第一歩を確實にし眞に其の實を擧ぐるの用意が肝要であります。

次の産業統計改正の要旨は各統計説明の際時間の許す範圍に於て申し上げることに致します。

第二 農業統計

一、農業統計の意義性質

農業が我國に於ける最も重要な産業である事は第一回の國勢調査の結果に依つても亦年々の農林統計に依つても、少くも國民の四十八%、即ち國民の約半数が農業に従事して居ることに見るも明かでありませぬ。

勿論各種産業の重要性はその國に依つて異つて居りまして、經濟文化の進むに従つて從來農業中心主義の國が商工立國、即ち商工業中心となり、例へば英國の如き往時農業國でありましたが、今日は商工業國となつて農民の割合は減じて居る。即ち一國一國に就て觀ますれば、その國の事情或は天然資源の状況その他に依つて、或は農民が増加し或は減少してゐるが世界人類の産業といふ大局から觀察すれば或一國に於ては非常に農業が減つて商工業が増へて居つても、世界の何れかに於て之等の商工國民を養ふべき資源を生産する産業、即ち農業がなくてはならぬのであります。人間が飯を食つて生きてゐる以上、未來永劫農業がなくては宜いといふ時代は、常識より考へて想像し得ないのみならず、世界主要國に於ける統計数字は明に之を表はして居る。

日本の毎年の生産額は幾らかと申しますと、統計が不完全でありますから正確なことは申されませぬが、年額約百二十億と言はれて居ります。その内譯は工産物七十五億圓、農産物三十六億圓、水産物五億圓、林産物二億圓であります、これは總價額を集計したものであります。

して、それだけの富を増した價額ではない。所謂純生産額は之から原料代その他の費用、即ち生産費を差引いたものでなくてはならぬのであります。然らば生産費ほどの位かといふと、これ亦統計が完全して居りませぬから正確な数字は申上げられませぬが、農産物の三十六億乃至四十億のうちには或は肥料代とか種子代その他の生産費が含まれ、殊に工産物に至つては原始産業の生産物を原料とする關係上、總價額が多くても生産費が非常に多いのであります、その額の正確な数字は元より不明であります、那須博士の推計に依りますと生産費を控除した純然たる富の増加額は、農産三十三億、工産は十九億となります。これから觀ましても工産物の總價額は農産物より多いやうであります、實際の純富生産額は農産物より遙かに下つて居るのであります。而して工産品の消費關係はどうかといふと、大工業とか重工業に依つて生産するものは、或は機械とか各種の文明の利器となつて都會に必要なものが多い結果、都市の消費八割、農村二割となつてゐるが、輕工業の生産品は都市の消費僅かに三割五分、農村の消費六割五分といふ割合になると計算したハがある。これから觀ても國の富を増す上に於て、農業は工業より遙かに重要な地位を占めて居るのみならず、工産物の重要な顧客は亦農村であることが明かになるのであります。更に商業に對しても、農民の購買力が重要な關係を有つてゐる。即ち農業または農村はこれ等の關係から見て、一國産業上如何に重要な地位を占めて居るかが分るのであります。

農業統計は農業と云ふ産業を觀察の對象として、農業の經營生産に關

する各種の事項を数量的に観察した結果として現はる、数字でありませぬ。言ひ換れば一國産業に於ける農業の地位、國民が農業に従事し之に倚頼する程度並に其國に於ける農業の時的盛衰消長の状態、一國の農業は如何に經營せられ如何なる農産物を毎年如何程生産するか及其の國農業の地理的分布の状態を観察するのが、農業統計の任務であります。

然らば農業とは如何なるものであるか、先づ第一に農業の意義を明にする必要があります。農業とは常識的に何人も大體を想像し得るのであるけれども、之に定義を下すと云ふことになると中々困難である。併し吾々は農業に關する理論的學問的の定義を定めるの必要はない、只其の取扱に付て明瞭な標準又は範圍を定めれば足るのであります、夫れ故に農林省に於ては從來の取扱上の疑義を解決して農業統計に於ける農業の範圍を定めたのであります、即ち「農業を營むものとは業として耕種、養蠶、養畜、養禽養蜂の一又は二以上を兼ね營むもの」は凡て農業とし、以て農業統計の調査範圍とすることに取扱を一定したのであります、従つて吾々の如き腰辨が庭の一部分に道樂半分に茄子や菜等を栽培しても、業として營むものでないから農業と看做さないのであります、併し吾々の如き腰辨と雖も凡て道樂半分に栽培するとは限りません、勤務の餘暇を利用して生業として營む場合もありません、斯くの如き場合は元より農業として調査の範圍に入ることになります、即ち一の兼業農家として取扱ふべきものであります。

廣義の農業に於ては林業をも包含して居るが純然たる林業は今日に於ては別個獨立の産業として取扱ふを適當とし農業の内には包含せしめな

いのであります、又畜産業は將來別個獨立の産業として取扱ふを適當とするやうになるかも知れませんが、今日に於ては尙農業の一部として農業統計の範圍に在るものとして取扱ふのであります。

農業は土地の上に行はれ之を經營する人及經營の資本を要します、即ち農業の經營には生産の三要素たる土地、資本、労働を要すること一般の生産事業と變りはない、而して之等經營要素の結合に依りて經營せられた結果が生ずる、夫れ故に農業統計は之等の經營に關する觀察と經營の結果に關する觀察とに分つことが出來ます、換言すれば農業の經營に關する統計と農業の生産に關する統計とに區別することが出來る、而して經營及生産に關する調査は各々單獨なる統計調査の目的となり得ると共に又綜合的統一的の一調査としても施行し得る次第であります、農業統計の理想としては其の經營及生産に關する諸般の事項を綜合的統一的に調査することでありませぬ、斯の如き大調査を毎年施行することは經費努力の關係から實施上の制限を受け、何れの國に於ても毎年統計として調査せず毎五年毎十年の周期的調査として施行するを通常と致します、而して毎五年毎十年の周期的調査の結果では間に合はなげな事項は毎年繰り返して調査をなす次第であります。茲に於て農業統計は農業センサスと年統計とに區別することが出來ます。

二、農業の一般調査（農業センサス）

農業の一般調査即ちセンサスとは農業の經營生産に關する重要な事項を綜合的に全國一齊に組織的統一的に施行するものであります。而し

て斯の如き綜合的大調査は毎年之を施行することは經費努力の上から困難でありますから五年又は十年の周期調査とするのを原則と致します。國際經濟統計條約第二條第三項には「農業の一般調査は萬國農事協會の提唱せる方針に依り可成毎十年に一回萬國農事協會の提唱せる年に於て行ふ」こと、なつて居ります。條約の條文には單にこれだけの原則しか掲げてないが附屬參考書として萬國農事協會第九回總會の決議に依る世界農業センサスの案が掲げられてありますから、事實上農業センサスは萬國農事協會の作成せる標準様式に依つて行はれる事になる次第であります。日本の農業センサスも此の標準様式に準據して我國特有の事項を加味して立案する必要があるのであります。

農業センサスは右の如く全國に互り一齊に農業の經營生産に關する重要な要素を綜合的に觀察するものであります。而して農業の經營に關する事項の中には随分細い調査の困難なる幾多の事項があります。例へば農業財産、農業資本其の収入支出又は負債貸金等で、之等は經營の眞相を見る爲には是非共調べたい事項ではあるが一般的普遍的の調査として五百五十萬の農家の凡てに互つて斯の如き調査困難な事項を調べても到底所期の成果を擧げ得ない。従つて斯くの如き事項は特定の標準農家を選定して別個特殊の調査とする事が必要な場合も生じて參ります。之に付ては項を改めて申し上げます。農業センサスに付ては以下項を別けて順次説明致します。

(一) 調査の單位

萬國農事協會の世界農業センサス標準様式に於ける調査の單位は農場であります。亞米利加其他の諸外國に於ては其の國の農業組織の便宜から農場を調査單位として居るのであります、我國に於ける調査單位として農場を採るの不適當なる事は申迄もない、一經營農家の經營耕地は幾筆かに分たれ、然も自市町村に於てすら一箇所に集團せず各所に散在して居るものも多く、又他市町村内に散在して居るものもありません。

本來調査の單位は調査の便宜と共に其の經營數を明にするものでなくてはならないのであります、然るに我國に於ける農場は調査の便宜から言つても、經營數を明にする上から見て不適當であります、従つて我國の調査單位としては農業世帯又は農家が適當であるのであります。

我國の農業は世帯を單位とし世帯を根軸として經營せられて居ります。經營單位區別の標準が殆ど世帯である以上、經營調査の調査單位を世帯とするが便利であること恰も人口は世帯を中心として集團して居るから便宜此の世帯を單位として調査が行はれるのと何等の差異はありません。我國の農業が世帯を根軸として行はれて居る以上其の農家の構成状態を明にし、世帯員の農業に關するものと然らざるものとを觀察し、農業人口を明にする事は農業經營状態其の者を觀察する上にも最も必要であります。

又會社組合等の共同經營は世帯に準じて一單位として取扱ひ其の代表を世帯主に準じて申告義務者とする。又假りに明に一世帯内二個の經營と認むべきものがありますとすれば、之を事實其の儘に申告せしめる、而して申告義務者は世帯主とする、世帯主の住所氏名を調査の一事項と

することは調査の責任者を明にして調査の正確を期せんとするもので、結果の観察上必要とする事項ではありませんが。

農社組合学校試験場等に於ては其の代表者を申告義務者として、自作農、小作農、分益農の如きは固より其の世帯主が申告義務者となり管理農、請負農等にあつては事實上農業を管理經營する管理者、請負者が申告の義務を負担すべきであります。

(二) 調査の事項

經營に關して調査すべき事項は澤山あります、左に其の重要な事項に於て順次論議致して見ます。

(イ)、經營の組織

經營の組織を明にする爲には先づ農家の專業、兼業別を明にし、次に農業の種類組織を観察するの必要がある。

(イ)、專業農家と兼業農家

農家とは必しも世帯主が生業として、農業を經營して居る世帯を指すのではなく、一の世帯を構成する世帯員の何人かが農業を生業として營む世帯は凡て農業世帯と云ふのであります。即ち世帯主を始め凡ての世帯員が農業に従事して居る世帯も、世帯主は農業以外の他の生業に従事し其の妻若又は祖父母或は子弟の或者のみが農業を營んで居る世帯も等しく農業世帯又は農家と稱せらるゝものであります。

而して或る世帯の世帯員の生業が農業のみで、農業以外の生業を

營まない世帯は所謂專業農家で、世帯員中何人が農業以外の生業を營み又は農業を營むものが農業以外の生業を兼行ふものある世帯は凡て兼業農家と云ふのであります。従つて兼業農家とは農業以外の生業を主たる生業とし、農業を副業として營むものに限らず、農業を主たる生業とするものでも、苟も農業以外の生業を兼営んで居る世帯は凡て兼業農家となるのであります。其の分量割合の大小等は之を問はないのであります。換言すれば當該世帯の生業の内九割が農業で、一割が農業以外の生業のものも、反對に農業は一割で農業以外の生業が九割のものも凡て兼業農家となるのであります。従つて主業副業の概念と專業兼業の概念とは之を區別する必要がありません。

若し一國の全世界を各種産業別に農業世帯か、水産業世帯か、工業世帯か、商業世帯か等に區別する場合は、元より主たる生業に依りて區別しなければならぬ、又前述の意味に於ける兼業農家中主たる生業か何であるかを明にすることは元より必要ではあります。單に農業世帯が何程あるか、即ち農業經營單位が何程あるかを觀察する場合には、苟も農業を經營している單位である以上、凡てを網羅すべきもので之を專業、兼業、主業、副業等に區別して觀察すべき必要は其の次に起る問題であります。

従つて農業經營統計に表はるる農家數と、國勢調査の世帯分類上表はる、農家數とは元より一致すべきものではありません。

農林省に於て系統農會をして調査せしめて居る專業兼業農家の戸

數に於ても元より右の觀念に依つて調査すべきものであります。

從來往々にして此の專業兼業の意味を主業副業の意味と混同して、專業農家には農業を主業とする農家を入れ、兼業農家には農業を從とし他に主業のある戸數を入れて報告する者もあつた様であるが之れは元より誤りたる取扱であります。

(ロ)、經營又は種別

次に當該農業經營は、耕種、養蠶、養畜、養禽、養蜂の内何れを營むや、何れを主たる經營とするやを明にする事が必要である。尙耕種の中でも稻作を主とするや、普通畑作を主とするや、双方相半ばするや、將た蔬菜栽培を主とするや、更に之等の區別毎に養蠶をも兼営むや否や、又農産加工其他の副業をも營むや、其の副業の種類生産數量等をも明にし、更に農業以外の他の生業をも營むや及其の種類如何等を明にする事も元より必要の事項であります。

但し全國的普遍的に行ふ農業センサスの調査事項としてはあまりに細別するは却て調査の正確度を害するに至る恐れがあります。故に前述五種の別及其の内何れを主とするかの程度に止め、夫れ以下の細かい分類は農業經營の特殊調査に譲るも一方法であります。

(ニ)、經營面積

農家の經營地は農業財産又は農業資本の一種であります。農業經營の規模を定むる基礎的重要な事項であります。加之其の總面積と共に其の利用種類面積を明にする必要がありまから別個に説明するを便宜と致します。

(イ)、經營面積の利用狀態

耕地の利用種類別分類は國に依り時代に依つて必ずしも一定して居りませんが、農業センサスの經營調査に於ては萬國農事協會の標準形式に準じ、(一)田、(二)畑(普通畑、樹木灌木の栽培地(桑畑、茶畑、果樹畑、其の他の別))、(三)採草地及放牧地、(四)林地、(五)宅地(六)生産がある沼澤地、荒地其他の未耕地、(七)不生産地の七つに分けたのであります。

右の内桑畑、茶畑、果樹畑等は吾々日本人としては當然耕地として取扱ふて居りまして別に何んとも思ひませんが、歐米諸國では之を耕地とは見ない、又元より山林とも區別して特殊の一分類とし、樹木灌木の栽培地なる一分類を設けてあるのであります。従つて國際比較の際には此點に注意せねばならぬのであります。

又耕地は農業經營上最も主要なる要素で作付面積及收穫數量の基礎となるものであるから、耕地面積が正確に調査されて居らないと生産調査も到底正確に調査することは出来ません。

農業センサスに於ては各農業世帯を調査の單位として、其の農家の經營面積を利用種類別に調査するものであります。夫れ故田畑の面積も各地に散在する數筆の合計面積を調査するので、必ずしも毎筆別に申告せしむるの必要はない、只正確なる面積を知る事が必要であります。然も經營調査に於ては多岐複雑な各種の事項を併せて調査するのでありますから、此の際耕地を毎筆別に調査することは非常に煩雜になります。夫れ故耕地の毎筆別は經營調査とは別個單獨

の調査として施行するを適當とします。

右の理由に依つて我國の農業センサス計劃に於ては、昭和四年の九月一日現在に於て眞先に耕地の單獨調査を施行し、之を次の生産調査の基礎とし又經營調査に於ける耕地面積の審査材料に利用するの計劃を樹てた所以であります。

右の耕地調査は財政の都合上國費として支出した額が誠に少額でありましたが、調査關係者の熱烈なる努力と一般農民、市町村當局に於ける調査の趣旨目的の理解と相俟つて、各市町村に於ては多大の支出を吝まず、其の總額約三百萬圓にも上り、豫想外の成功を以て我が國の耕地面積が明になつたことは諸君御承知の通りであります。

右耕地調査の結果を從來の統計に比べますと田は三萬四千餘町歩を増加したが、畑は二十一萬九千町歩を減少し、總面積に於て十八萬五千餘町歩を減少しました。之に依つて見ますと從來の耕地統計には誤謬があり其の差は各地方別には相當甚しい所もあるが、全國總數に於ては僅に〇・〇三に過ぎないと言ふことも明になつた次第であります。

右の様な調査を若し耕地以外の山林原野等にも及ぼす様になれば、今日の難問題である林野統計の改正も容易に實現することが出来るのであります。

土地利用種類別面積を明にして置くことは一市町村一府縣一國に取りて種々重要なことで、然も一度正確な調査が出来れば其の後は毎年の移動調査に依つて比較的簡単に容易に毎年の利用面積を正確

に知ることが出来ます。一國の土地面積が如何に利用せられて居るか各其の利用種類別面積を明にすることは其の國の産業の進歩發達を圖り産業上の各種の施設計劃を爲す上に於て最も重要なものであります。精密な計劃は憶測概算に依る數字に依つては定め難いのであります。府縣市町村の各般の施設計劃に付ても同様であります。而も土地の利用面積の如き一度調査して置くと、永久に利用されるものであります。土地の利用如何は各市町村住民それぞれ自身に直接の利害關係が多いのであります。各市町村の土地が最も有利に利用せられることは當該市町村の利害に直接關係すること、之は又國家國民經濟の上に至大な關係を有するのであります。斯の如きは町村の事業として、或は青年團の事業として、漸次完成すると言ふ事が最も望ましい。土地利用状態の調査は一定の時期に急いでやつて仕舞はなくてもよい、今年甲の地をやり、來年は乙の地をやりと云ふやうに長年の計劃に依り恰も耕地整理を行ふのと同じ計劃でやつても差支ないのであります。

耕地調査の調査事項としては少くとも其の所在(地番)種類(田畑の別又は畑の細別)實際面積經營者(又は世帯主)所有者等を明にすることが必要であります。尙各筆別に等位、通常栽培する作物の種類並に其の作付面積、平年收穫數量、耕地整理を行つたものであるか否や、用水の足否、灌溉排水の設備、牛馬耕の能否、毎年の利用状態(毛作状況等)等をも明にして當該耕地に付て知る必要がある一切の事項即各耕地の戸籍を完備することは最も望ましい事でありませう。

(ロ)、耕地面積の調査上注意すべき事項は左の如くであります。

其の(一)は休耕地である耕地は毎年作物の栽培に利用せられるが年に依つて何等の作物をも作らない場合がある、斯の如き休耕地と雖耕地の體をなし居る以上假令其年に於て作付しなくても耕地たる性質は變更しないものであるから耕地面積には加ふべきものであります。

其の(二)は畦畔である。畦畔にも勿論大小があるが一定の田に付いて考へて見るに水稻を作るには田の畦畔は耕地の必要なる構成要素である、水を湛へるには畦畔はなくてはならぬものであります。畦畔がなかつたならば田を田として利用することは出来ない、従つて畦畔は耕地の面積には加ふべきものであります。所有面積にも畦畔は除かれて居らぬ。然るに從來に於ては如何に取扱ふべきかに付いて明に指示してなかつた爲に往々にして疑を起し、各地の取扱は區々一定しない様でありました。それで大正十四年農林省統計報告規則の改正に際し畦畔は耕地の面積には入るべきものと定めて明に規則に指示したのであります。但し作付面積には入れないのであります。

其の(三)は田に畑の作物を作つた場合は田であるか畑であるか、若し調査期日の實際状態によりて區別することとし例へば年末現在で調査することとすると麥其他の裏作に利用せられて居る田は凡て畑とし、田として計上しないか何うかと云う疑問が起る、併し土地の利用状態は斯くの如き一時的の實際状態を觀察するものではなく

利用の本旨に依る利用種類別面積の實際状態を觀察すべきでありませう。従つて假令一時的臨時的に他の作物を栽培することがあつても未だ利用の本旨を變更したものと認め難いものは其の利用の本旨に依つて區別すべきであります。従つて田に麥其他の畑作物を栽培しても田として利用する限り田として計上すべく、畑とすべきでない。併し田に桑又は多年性の樹木を植付け既に田の性質を失ふて畑に變つて仕舞つたのは元より畑とすべきであります。

又蓮根、慈姑、蘭、芹等を栽培してある所は水田として利用し得べきものであれば田として計上することに取扱を定めた。又燒畑の如く火入をして一時的臨時的に粗笨な作物栽培をなすものも畑として利用し居る間は畑に計上し、切替畑の如き或る期間は山林とし或る期間は畑として輪換する様なものも畑として利用して居る間は畑として計上することに取扱を定めた。右は從來山林の一種別として普通の畑地と區別して調査して居つたのであります。作物を栽培して耕地として利用する以上は、假令普通の耕地と幾らか性質が違つてもやはり耕地と認めて差支ないと云ふ理由から燒畑切替畑も耕地の中に加へることになつたのであります。

耕地の靜態調査事項としても毛作關係又は表作裏作等の關係を調査することがあります、即ち我國の農會調査の農事調査には田の毛作關係を調べて居ります。

(ハ)、次に耕地の動態に付て、農林省統計様式第一に毎年の移動面積を調査することになつて居ります。即ち擴張潰廢其他の移動面積の

調査であります、之は必ずしも農業センサスの調査事項ではないが便宜付け加へて置きます。

此報告は往々誤解して記入せられますが、擴張とは耕地でない土地を耕地とする場合、潰廢とは耕地たる土地を耕地でない土地と爲す場合に限るので、耕地即ち畑畑相互間の移動並耕地以外の地目地類の變換等は此擴張潰廢欄には一切關係ないのであります。

擴張とは耕地以外の土地を開墾、埋立干拓、荒地復舊、地目變換等に依つて耕地と爲す場合で、潰廢とは耕地を宅地並工場敷地建物敷地又は道路鐵道軌道河川水路敷地等となし、又は天災に依り荒地となり或は耕地を山林原野牧場池沼雜種地鹽田礦泉地等となす場合に限るのであります、右擴張潰廢以外に起つた移動即ち田を畑となし、畑を田となすものは凡て擴張、潰廢欄以外の其の他の増減欄に記入すべきものであります。又實測の結果に依る増減面積は眞の増減ではなく一種の誤謬訂正となすべきものであります。

土地利用種類別面積を調査することに依り農業經營の規模を明にすることが出来ます、換言すれば大經營、中經營、小經營等農業經營の大きさに依りて區分した經營の状態を観察することが出来ます。農業經營の種類又は大小別に各其の經營地の利用状態を観察するといふことは農業經營状態を判断する上に於て最も必要である、例へば大經營に於ては經營地を如何なる作物の栽培に利用して居るか、或は小經營に之を園藝、葡萄、花卉等の栽培に利用して居るか、大經營は主として放牧場又は山林の經營に利用して居るか、又は逆

に食用園藝は中小經營何れに多いか等經營の種類大小と其の經營地の利用状態とを關聯させて觀察することが必要であります。

(二)、經營面積の所有關係

利用と所有とは必ずしも同一でない故利用状態を明にすると共に更に其の所有關係を明にすることが必要であります。土地利用統計は土地の經濟關係を觀察するものであるのに對し土地所有統計は土地の法律關係を觀察するものであります。即ち土地分配の狀態を觀察するのが土地所有統計の目的である。土地の經濟關係と土地の法律關係は個々別々に觀察の目的となり得るも又互ひに相關聯して觀察することに依つて農業經營の狀態を闡明ならしむるものであります。

農業經營上の土地の利用面積が自分の所有地であるか、或は借地であるかを觀察することに依り自作農小作農又は自作農の別に經營の規模を明にすることが出来、又一國の土地が國家公共團體又は私人の間に如何に分配せられ、如何なる人に如何程宛分配せられて居るか、即ち大地主、中地主、小地主の数がどれ位あるか又大地主、中地主、小地主は如何に増減消長するか又其の地理的分布の狀態如何を觀察することが出来、社會的見地から見ても重要な資料となります。

土地所有統計の調査方法は第一義的の靜態調査に依りて單獨の調査として執行することも出来れば、國勢調査又は經營調査の一部として執行することも出来る。又土地擴張其の他の材料より第二義的

に調査することも出来るが、土地臺帳に於ける所有者の住所は各市町村に跨つて居り、且つ一人の所有者は甲乙兩町村に住居することがある故、住居地の市町村に集めて綜合することにしても必ずしも重複を防ぐ事は出来ぬ、寧ろ本籍地所在の市町村に於て凡てを綜合するが一番確かと思ふ。

耕地の所有關係に於ては毎年農會に於ける農事調査に於て調査して居る、右は單に耕地だけであるが、耕地を所有して居る面積の大亦別農家の戸数が毎年調査公表されるのであります。

此耕地所有の廣狹に依る農家戸数の中には耕作に従事しない地主も含み、又調査區域内に現存する所有者に付調査區域外の所有者をも合算すべき規定になつて居るのである。故に其の町村に住んで居る人が若し他町村にも土地をもつて居たならば、其の土地の面積をも加へられなければならない、所有状態と云ふものは地域を基準として調査すべきでなく、人を標準として調査すべきもので、即ち屬地主義よりも屬人主義に依るべきものである、然るに往々屬地主義によりて調査され、數個の居所ある地主は數回計上せられて所有者の數は實際より多く、所有面積は分割せられて小となるの傾があるのであります。

土地の所有關係は年に依つて變動するものであるけれど、年々甚しき異動のあるものではない。従つて毎年不確實な調査をするよりも寧ろ毎五年又は毎三年の周期調査として正確に所有状態を觀察する必要がある。現今の農會農事調査に於ける耕地所有調査は右の如

く信頼し難いものであるから、他の事項と共に一大改正を加へる必要があると思ひます。

(3)、世帯の構成状態並農業勞動

農業の構成状態を明にすることは特に我國の如き家族經營の農業經營状態を知る上に於て必要な事項の一つであると云はれはなりません。即ち其の世帯の大小並に之が構成員に關する觀察でありまして之と經營面積其他の事項と關聯して觀察することに依りて始めて農業經營の狀態を明にすることが出来るのであります。即ち其の農家には何人の世帯員があつて其内家族は何人で雇人は何人あるか、而して之等の家族雇人の内農業に従事して居る人は何人あるか、又農業に従事して居る人の内でも農業を本業とするもの副業とするもの、又は主として従事するもの補助的に従事するものは何人あるか、又農業以外の生業に従事して居るものは何人あるか、一定の生業を有しない從屬者は何人あるか、雇人は農業上の傭人か家事上の傭人か、又常傭臨時何れであるか等に區別し、之等の區別に付更に體性年齢等の關係をも明にすることに依つて農家の構成状態が明瞭になります。之と共に農業人口も明になります。農家の構成状態を知り農業人口を明にすることは一國農業の狀態及全國民中に於ける農業又は農民の地位を判断する上に最も必要なことであります。

農業世帯の構成者を右の如く區別して調査するときには之に依りて調査期に於ける農業勞動も明になります。併し農業勞動は調査期日の如何に依りて非常に差異があります。假令最も多數に使用する時期を選

ぶとしても農作物の作付時期と收穫時期とに依りて異なり、春蠶、夏秋蠶の時期に依りても異なり又地方に依り年に依りて必ずしも同一でない故、如何なる時期を取るも一定期日の現在に於ける農業労働を調査したてけでは之を以て我國農業労働の全般を律することは出来ません。一農業年度に於ける農業労働は是非共農業労働一ヶ年間の延人員を調査しない限り判明しないのであります。

一ヶ年の農業延人員を調査することは調査技術上固より幾多の困難があります。例へば一日二三時間だけ農業に従事し残り他の生業に従事せるが如き場合、正確に延人員を計量することは到底不可能であります。併し春蠶の時は何人何日間従事せるか、田植、刈取りの時は家族何人何日間従事せしか等に付大體を推計して計量することは不可能ではありません。固より正確な間違のない数字を得ることは出来ませんが尙調査當日のみの農業労働に依りて全農業労働を観察せんとするよりも遙かに事實に近き観察を遂げることが出来るのであります。

我國の農業センサスに於いても右の意味に於て農業労働に付ては調査當日の数の外尙過去一ヶ年間の延人員を調査事項の一つとして加へたのであります。若し一定の帳簿を備へ農業者の作業日数一日の労働時間或は労働賃銀又は其住宅に關する事項等をも観ることが出来れば尤も結構であります。之等は農業經營の特別調査では實行して居りません。世界農業センサスに於ける萬國農事協會の標準様式案は斯の如き労働時間賃銀住宅等に關する事項は各國の自由に任して補足的とし、舉げてあります。尙世帯員の世帯に於ける地位を調べると親族世帯か

否か、又夫婦世帯か、兒ある世帯かを明にすることが出来る。又其の配偶關係在宅日数教育程度とか更に住宅の室数階数とか、又は社會的經濟的地位とか何れも興味ある事項ではあるが一般的センサスの事項としては細に過ぐるは考へものであります。寧ろ斯くの如き事項は特殊の標本調査に譲るに如かないと思ひます。

(4)、農業資本

(イ)、農業資本の最も重要なものは土地であります。既に經營面積として説明致しましたから土地以外の資本に付て説明致します。(ロ)、土地に次ぐ固定資本の重要なものは建物即ち住宅農舎等であり、併し住宅は其の全部を農業經營資本と見るは適當でない場合もあり之を區別することは實際上困難であります。又農舎も特別調査の場合ならんサスでは見合せたのであります。又農舎も特別調査の場合ならんが一般調査の項目としては割愛されたのであります。

(ハ)、次は農具であります。農具も一切のものを調査するは容易でないので一定の種類を限つて農業用の機械器具を調査する事になつて居りました。農業の經營が自給自足の状態から漸次集約的の經營に進んで参ると共に各種の進んだ農業用の器具機械が發明せられ之を農業經營に利用するようになると農業資本又は經營上の設備を必要とするようになり、歐米の農業經營に於ては各種の農業機械又は器具を使ふやうになつて來たのである。我國に於ても各地方に漸次普及して來たのであります。従つて是等農業用機械器具の種類數量能力等を観察することが必要となるのであります。農業センサスに於

ては調査當日所持せる農家より動力機、作業機の重なる種類を申告することになつて居ります。

(ニ)、肥料の生産高使用高を調査することも最も有意義のことである。我國の農業センサスに於ては過去一ヶ年間の販賣肥料、自給肥料の生産高を調べることになつて居ります。

(ホ)、次は家畜であります。家畜は農家に依つて作られた生産物を飼料とし多くは農家に依つて飼育せられ農業に努力肥料を供給するものである。従つて家畜は農業の經營と密接な關係ある農業上の有性資本であります。故に有畜農業と無畜農業の數並に其の割合を観察することは農業經營状態觀察上に於て最も必要な事項である。而して農業の經營の大小別家畜の數又は一段歩當りの家畜の密度と云ふやうなものを觀察することに依つて所謂家畜と農業經營との關係が如何なる状態にあるか分るのであります。農業センサスに於ては經營調査の一調査事項とし、牛、馬、豚、山羊、綿羊、驢馬、騾馬、家兎、鶏、鶩、蜜蜂の頭數羽數箱數を調べることになつて居ります。之に依つて農業經營の規模別に有畜農業、無畜農業の關係が明になります。

(5)、經營成績並に其使用關係

以上の事項と併せて經營の結果如何を観察するときには之に依りて尤も有用な資料が得られます。即ち經營調査の一事項として其の經營面積には如何なる作物を如何程の面積に栽培せるや又其の收穫數量は何程ありしやを明にすることが出来れば之を經營面積の大小其他の事項

と結合して觀察することに依りて都市附近の小經營は如何なる種類の作物を栽培せるや寒國暖國の大經營中經營等には其の栽培作物並に收穫數量等に如何なる差異ありや等各地方の農業組織並に其の經營の長短等を凡て明にすることが出来るのであります。併し一ヶ年間の各種農作物の收穫數量を一定期日に於て凡て申告せしめても確な數字を得る見込のない場合には單に其の作付面積のみを調査しても經營面積の大小と栽培作物の種類並に其の廣狹を知ることが出来るので之れだけでも農業の各地方別の特色又は其の組織を明にする事が出来るのであります。我國の農業センサスに於ては初めの原案には右の趣旨に依り經營調査の一事項として過去一ヶ年間に於ける當該農家の各作物別作付面積を調査することになつて居たのであります。又生産物の用途別數量を明にし得るときは一層有意義である。即ち食料飼料種子用等に供する數量又は自家所要の消費の數量、販賣數量がどれ位あるかを明にするときは之に依つて市場に供給し得る數量を測定することが出来る。但し斯の如き觀察は決して容易でない、相當な困難を伴ふことは勿論でありますけれども併し不可能な事項ではない。千九百十七年の獨逸の調査に於ては引渡しの義務ある數量引渡した數量等を調査し之に依つて戦時の食料管理を行つたのであります。生産物の種類數量の調査は年統計に於ける重要な調査事項であります、依つて其の調査方法等は後に生産統計に於て説明致します。

(6)、其他の事項

以上の外農業經營と關聯して觀察すべき事項は尙各種の事項を數へ

得る例へば農業経営上の収入支出とか負債資産の高とか酪農組合、信用組合、生産販賣組合等に加入の有無又は火災其他の保険に加入して居るかどうかと云ふようなことから飼料の種類別生産高及消費量或は土地改良排水灌漑に關する事項又は共有牧場地域は共同耕地を持つて居るかどうかと云ふ様な事項等各種の事項を数へ得るのである。併しなから農業センサスに於ける調査事項は勿論統計學の原則に従ひ餘りに事項の多いのは彼此相妨げて觀察の價値を減殺する恐れがあるから最も重要な事項を可成少数に選ぶべしとの原則に依り或る種の事項は特殊調査として施行するに如かない。

(三) 調査の時期

經營統計調査の時期は國に依りて必ずしも一概に論ずることは出来ない、又必ずしも理論上適當なる時期のみが選ばれるのではなく種々の事情に依りて左右せらるゝのであります。獨逸に於ては一九〇七年には六月十三日が選ばれ、一九二五年には六月十六日とし、北米合衆國に於ては國勢調査と同時に施行せられ七月四月一日等となり最近は又四月一日となつた。元來職業又は營業等の調査時期としては最も活動して居る常態的時期を選ぶがよいと云はれるが一面調査し易き時期又は調査の結果を利用するに最も適當な時期がよいことも如何なる調査にも共通な點である。而して我國の農業は外國と其の事情を異にし、耕種養蠶養畜等併せ行はれ、其の状態複雑で農業經營の繁忙期は年中三四回にも及び、然も年に依り地方に依り其の事情氣候の影響農業作業の順序等其の時期に

遲速があるから、何れの時期を取るも一定期日では全国各地に於て一律に適用せらるべき常態的の時期はないのみならず、變化烈しき時期を探るときは前後調査の結果を比較する上に於て甚しき缺點となる、且つ農繁期に調査するは調査をなすものにも調査を受けるものにも不適當であるから農繁期は之を避けるに如かない、且つ農業労働肥料作付面積等調査期前過去一ヶ年の事實を同時に調査するが如き場合には年に依り地方に依り著しき相違又は遲速があるから二箇の經營期間に跨りて區切るときは到底正確なる數字を得る事は出来ない。故に我國の農業經營統計の調査時期としては農業の區切の良き時期即ち一經營年度と次の經營年度との中間の時期を最も可とする。右の理由に依るときは二月頃を適當とするも二月は寒國に於て積雪等の爲め調査の實施に困難あるを免れないとすれば四月一日又は十二月二日がよい。準備其他の點から又理論としては十二月一日説が適當であるが國勢調査と同時に施行する關係から十月一日による豫定でありました。

(四) 調査の方法

農業センサスの調査の方法は特殊の第一義的の調査に據ることが必要である、多くの國に於ては或は國勢調査と同時に農業センサスを施行する場合があるが、何れにしても其の調査方法は全體國勢調査と同様特殊の調査票を用ひ之に所定の事項を記入するもので調査員の記入する他計主と調査される者の記入に依る自計主義とがある、我國に於ては農業世帯の世帯主を申告義務者とする對人他計主義の方法に依ることになつ

て居ました。但し對人他計主義を原則とするも答申の適否は必ず審査すべく對人調査の缺點を出来るだけ除去する手段を講ずることが必要であります。

三 農業の特殊調査

農業の特殊調査には各種の調査が成立し得ます、農家の經濟調査、家計調査、農業經營に關する特別調査、農産物の販賣配給消費在庫に關する調査、農家の資産、負債に關する調査、農業労働又は労働賃金に關する特殊調査、肥料の生産配給消費に關する特殊調査、農村に關する特殊の調査、農業金融農産物價格に關する特殊調査、農業被害に關する特殊調査等凡て普遍的綜合的の一般調査でなく、特殊の事項に付部分的又は局部的に或は標本農家を選び或は一定の地方又は特定の農村に限定して特殊の調査をなし、又、或特殊の事項を全般に付て調査するものを總括して假りに農業の一般調査に對し茲に農業の特殊調査と謂ふのであります。

之等の特殊調査は或は事項の性質又は觀察の目的、又は程度に依り一般的普遍的の調査の出来ない場合、又は經費勞力の制限等により全部に及ばし難い場合等に行はるゝもので、或る特定の事項に限り深く精密な調査を必要とする場合等に行はるゝ事が多く近時特に増加の傾向があります。殊に農村又は農家の窮迫困難に對する各種の對策の樹立考究上一層必要となりました。

右の凡てに付て説明する時間がないので右の内農家の經濟調査及農業

の經營調査、米に關する特殊調査、負債調査等に付其の概要を説明しようと思はります。

(一)、農家の經濟調査及農業經營調査

農家の經濟調査は農家の經濟状態を明にすることを目的とし、農家の經濟状態は農家の構成状態、資産負債の状態から構成員の經濟活動の態様並經濟活動の結果又は成績及之等に關聯する各般の事項を分析解剖することゝ要し、之が爲めには収入支出の精密な觀察をも必要とするので、全國的的の調査に依り難く、どうしても特殊の標本調査等に依るの外ないのであります。農業センサスで申上げた程度でも農業の經營又は農家經濟の或る程度の觀察は可能であります、更に資産收支等の精密な點迄仔細に分析解剖して農家の經濟状態の詳細を究める事が別に要求されるのである、即ち一般調査に於て全農家の基本的經營状態を明にし特殊調査に依り其の内部の詳細な分析解剖をなし、茲に始めて我國農業又は農家の真相を明かにし、農業に對する各般の精密な施設計畫が可能になるのであります。

我國の農家は既述の如く世帯を根軸として農業を經營し、又農業と共に農業以外の生業をも行ふて居る兼業農家もあります。之等を一括して農家と云ひ、而して斯くの如き農家全體の經濟状態の真相を明にする爲めには專業農家は其の農業に付て、兼業農家は農業と共に兼營して居る他の生業に付ても其の經營の狀態を明にすると共に其の家計の狀態に及ばねばならぬのである。

従つて此調査は當該農家の生業の組織、世帯の構成状態、世帯員の經

経済活動の能力、経済活動開興の程度分量、換言すれば年齢、體性別、作業別、労働日数時間等より經營面積並に其の利用状態、利用の結果、資産の種類並に其の利用、負債、各種別収入、各種別支出、生業上の收支と家計上の收支等の細目に亘つて調査するを要します。而して標本の選定に當つても自作、小作、小作兼自作に依り、又米作、麥作、蔬菜作を主とするもの、養蠶、養畜を主とするもの等の經濟状態の差異を明にする必要がある故、之等各種に關する代表的の農家を選ばればなりません。

又此調査の結果に依つて全般を律する爲めには標本の選定を適切にするばかりでなく、各種別の代表的價值を有せしめ各地方に亘つて各種別毎に相當多數の農家に及ばねばならぬのであります。

又調査の時期も一定時期の調査では到底目的を達し難く、少くとも一農業年度の期間に亘るを必要とし、又調査農家の選定も強制的でなく、記入に堪へ得る適當な農家を募集すべく、而して一定の帳簿を交付して、一切の事を記入せしめ、帳簿の交付蒐集より、記入上の指導指揮に當る特定の調査員を置くこと、又事項が詳細に互るから之を地方分査とせず、中央集査として適當な編整を遂げること等が必要である。

我國に於ては農林省農務局に於て大正十年より二十府縣に亘り、一府縣各九戸の農家を選び大正十三年から之に二十六道府縣各二戸宛を加へ即ち沖繩縣を除く四十六道府縣に亘り、合計二百三十三戸の農家を選び、相當詳細な農家の經濟調査を行つて居ります。

調査の方法は一定の帳簿を各調査農家に交付して自計主義で記入せし

藥劑費、加工原料費、勞賃、負債利子、動物減價額、植物減價額、諸負擔、小作料、賃借料、其の他を現金拂と現物拂とに分ち、臨時費として土地、土地改良、建物、農具、家畜、其の他に分ける。

又家計費は住居、飲食、被服、光熱、什器、修養、教育、交際、諸掛、嗜好、娛樂、保健衛生、冠婚葬祭、其の他に分ち、之等の農業の經營及家計以外の支出をも調査するものである。

又帝國農會に於て過去八ヶ年今日迄農務局の調査とは別に農業經營調査をやつて居ります。

右は特定の標本調査であることは農家經濟調査と同様であります、幾分調査の目的を異にして調査の客體は個人經營を大經營、中經營、小經營に分ち、尙共同經營、部分的共同經營を選び各道府縣總計二五〇を調査して居る。

調査の方法は農會に經營調査の専任職員を置き、一調査主任約五經營を擔當し、財産台帳、現金出納の二帳簿を交付して、前者は一定の時期の現在及其後一ヶ年間の異動を、後者は一ヶ年間の收支を分類別に記帳するもので、別に日計表として毎日の收支を記入せるものより移記せしむるもので、調査期間は二月一日から一月末日に亘る一ヶ年間であるが、之を月別に取纏め更に年計を出すもので、之等の集計事務は凡て調査主任が之に當るのである、調査主任は豫め交付せられた數十種の結果様式に集計の結果を記入して之を帝國農會に提出し、帝國農會に於て全部を取纏めるものであります。

調査の事項内容は前項農家經濟調査中の農業に關するものと大差ない

むるもので、道府縣農會に農家經濟調査員を置き、調査農家の選定、帳簿の交付、蒐集、記入の指導指揮を爲さしめ、記入済の帳簿は農林省に於て整理編成するもので、調査の期間は二月から一月末日迄の滿一ヶ年で毎年繼續して實施して居ります。

昭和三年二月一日から昭和四年一月末日迄のものは調査農家中記入中止、記帳の不備なもの等を除き二百三十三戸中二百十戸を選んで編成した調査の事項は世帯人員の體性、年齢別、實人員、能率換算人員、從業非從業、兒童別、調査期間一ヶ年中當該世帯に在つた日数、不在の日数、労働日数、労働時間(農業家事其他別、家族常用臨時の雇員別)等の外、經營面積を農業用地と其他に別ち、農業用地は田、畑、宅地、山林、原野其他別に所有借入面積を又農業用財産として土地、土地改良建物、農具、動物、植物、現物の價額を所有借入別に調べ、農業用以外の財産も土地、建物、土地改良、家具、家財、動物、植物、現物に區別し、又現金、預金、貸付金、有價證券、其他之に準ずるものと共に負債は農業用と然らざるものとに別ち、尤も中樞的な事項として一切の收支出を詳細に調査する。

収入は農業収入と然らざるものとに別ち、農業収入は更に耕種、養蠶、養畜、農産加工、林野、其他に分ち、耕種収入は米、麥、蔬菜、其他に、養蠶収入は繭と其他とに別ち、農業以外の収入は勤勞及兼業収入、財産利用収入、被贈収入其他に區別し、支出は特に細別して、農業經營費を經常、臨時に分ち、前者は土地、土地改良、及其の減價額、建物費及其の減價額、種苗費、蠶種代、家畜代飼料費、肥料費、光熱費、

が、地勢、氣候、經營面積(田、畑、林地其他別)從業者(家族、常傭別、男女別)、一人當耕地反別、作付反別、家族雇人別労働日数(實數換算能力)、家畜の種類別頭數及使役延日數(役畜、農事其他別)、經營の體様(種類別作付反別)、農業資本(土地、土地改良、建物農具の動植物現物)、農業財産等を調べ、農業所得、労働報酬、勞力、畜力の分配、稻作、養蠶の收支計算をして居ります。

右農務局の調査と帝國農會の調査とは其の選定農家の差異並に調査目的の相違はあるが斯くの如き大同小異の調査は唯一つの完全なる調査となし之を以て各般の要求を充たすに如かないと思ふ。

(二)、米に關する特殊調査

米は我國の主要食糧品で、代替性及弾力性に乏しく、我國に於て特殊の性質を有する重要農産品であります。従て米に關する統計として毎年の作付又は收穫面積及其の收穫高を調査する外、更に其の在庫販賣消費に關する特殊の調査を必要とし、特に米穀法の運用上之等の調査の外、更に米價に關する特殊の調査を要求するのであります。

米の價格に關する調査は一般物價統計の一部として成立しますが、一定の基準價格を定むる爲めには單に市場に表はれたる米價の外、更に其の生産價格、又は實際の消費價格に關する特殊の調査を要求するのであります。

右は米穀法を運用して米價の調節を圖る際如何なる價格の際に米の買上をなし、如何なる價格となれば米の賣渡をなすべきかの米價の標準又は基準を得る爲めに特に必要となつたこと御承知の如くであります。

右に關して農林省に於て米穀調査會に諮問し、其答申に依り農務局にて一の案を作製し、米穀法の改正となつて表はれたのは、即ち率勢米價を基準とし、上下二割の範圍外に騰落する場合に買上賣渡をなし、別に米の生産費と生計費の調査を施行し、之を以て其の最低限、最高限を定むる一標準となすと諷ふのであります。右の率勢米價と生産費の調査とに付て其の概要を説明します。家計調査に關しては社會局時代其の立案の衝に當り、又内閣統計局の夏季講習會に於て大正十四年以前兩三年間講演してありますから省略致します。

(1) 率勢米價

率勢米價とは米價と一般物價との關係から算出した米價率の趨勢値から算出した米價と云ふ意味で其の大意は次の如くであります。

凡ての財貨の價格は一般の財貨に共通に働く原因と各財貨に特殊に働く原因との双方の原因が働いた結果として表はれたものである、米價も亦一般共通の原因と、米に特殊なる原因とに依りて決定されるものである。

故に其一般的原因を除くれば米丈けに働いた特殊の原因に依りて生じたものが判る、其の方法は一般的物價指數を以て米價指數を除すればよい。之を米價率と稱する。即ち

$$\text{米價指數} = \text{米價率} \times \text{一般物價平均指數}$$

右の米價率は日に依り月に依り年に依り一定しない或は上り或は下るか、之は米に特殊の原因が働いた結果である、若し此特殊の原因が働

	x (年次)	y (米價率)	xy	x ²
明治	33.10	(-)14	(+)1,066	(+)196
	34	13	1,089	169
	35	12	1,217	144
	36	11	1,041	121
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
大正	4	0	0,885	0
	5	(+)1	0,752	1
	6	2	0,837	4
	7	3	1,024	9
	8	4	1,255	16
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
昭和	2	12	1,845	144
	3	13	1,179	169
	4	14	1,102	196
	5	15	1,226	225
	Σx	Σy	Σxy	Σx ²
	(+)15	(+)33,163	(+)29,338	(+)22,5

右の如くにて計算すると次の如くなるのであります。

$$\begin{aligned} & \text{昭和五年度迄の } A = 1.103595 \quad B = 0.0056758 \\ & Y (\text{昭和六年米價趨勢値}) = 1.103595 + 0.0056758 \times 16 = 1.1934078 \\ & (\text{昭和六年率勢米價} = 1.193 (\text{米價率の趨勢値}) \times 1.193 (\text{一般物價指數總平均}) \times 11.81 \\ & (\text{明治33年の基準價格}) = 22.853 \end{aligned}$$

併し斯くして算出した價格が米の基準價格として適當であるか否かに付ては相當の異論があります。第一趨勢値を直線とすることに付ての明

かないときは一定の方向に進むものと想像することが出来る、即ち時々働く特殊の原因を除くれば一定の趨勢値が表はれる、此趨勢値の算出の方法には移動平均があるが此方法では兩端の期間の趨勢値が出ない、之に代ふるに最小自乗法に依るときは、求むる期間の趨勢値が出る。併し最小自乗法を應用する場合にも直線式に依るべきか將た典線式に依るべきかを定めねばならぬ。

然るに過去の米價又は米價率は最近二、三十年間の統計に依れば大體に於て直線式の方式に依つて差支ない様に見える、而して趨勢値を二の直線とすれば左の公式に依りて之を算出することが出来る。

$$Y = A + BX \quad Y = \text{米價率趨勢値}$$

$$X = \text{年次}$$

$$A = \text{求むる直線と } Y \text{ 軸との交點縱座標}$$

$$B = \text{求むる直線と } X \text{ 軸との交角の正切}$$

$$A = \frac{\sum y \sum (x^2) - \sum (xy) \sum (x)}{n \sum (x^2) - \sum (x)^2}$$

$$B = \frac{n \sum (xy) - \sum (x) \sum (y)}{n \sum (x^2) - \sum (x)^2}$$

$$A = \frac{(\text{米價率の總和} \times \text{年次の自乗の總和}) - (\text{年次} \times \text{米價率の總和}) \times (\text{年次の總和})}{(\text{年次} \times \text{年次} \times \text{米價率の總和}) - (\text{米價率の總和}) \times (\text{年次の總和})}$$

$$B = \frac{(\text{年次} \times \text{年次} \times \text{米價率の總和}) - (\text{米價率の總和}) \times (\text{年次の總和})}{(\text{年次} \times \text{年次} \times \text{米價率の總和}) - (\text{米價率の總和}) \times (\text{年次の總和})}$$

而して右の計算方法を例示すれば

瞭な理論的根據のないこと、第二に日本銀行の物價指數の如き五十六過の物品價格の單純算術平均指數では適當でない、又米價率の趨勢値は過去の各年に相當するものを算出し得るも之を以て直に次の米穀年度の分に適用することは適當でない、等のことでありまして尙研究の餘地ある問題であります。

率勢米價は右の如きものであるから米に關する統計と云ふよりも、寧ろ統計の應用であります、然も統計を應用して米價調節等重要な政策が動かされる様になつた時代の趨勢を看過することは出来ません。

(2) 米穀生産費調査

米穀生産費は前述農家經濟調査又は農業經營調査に於ても特に米に關するものを抽出することに依つて其の生産費を觀察することが出来ま

す。現に農務局及帝國農會に於ては夫々右の調査から米の生産費を算出して居つたのであります、他の目的を主眼とする調査の一部として調査したのでは充分でないから米の生産費のみ特殊な調査に依つて更に施行することになりました。

農務局で本年度から施行する米の生産費の調査方法は沖繩縣を除く全國各道府縣に互り一道府縣各十戸乃至六十戸合計一、〇三〇戸の農家を

で、中庸生産費を得るに適當な要件を備ふるものとし中央及各省府縣に右生産費調査の事務に従事する爲特別の職員を置き調査農家の選定記入の指導等に當らしめる。

調査の項目は(一)収量(二)副収入(三)種籽代(四)肥料代(五)勞賃(六)畜力費(七)農舍費(八)農具費(九)諸材料費(十)租稅其他の公課(十一)土地資本利子(十二)小作料であります。

右の調査項目の適否及之が調査推計の方法に關しては種々の意見もあり、尙大に研究の餘地もあるのでありますが細かいことは凡て省略致します。

(三)、農家負債調査

農家に多額の負債あることは、農産物の價額の下落以上に農家をして悲境にあらしめた主要原因の一として之が對策樹立の聲が漸く喧しく、地方又は市町村等に於ては之が對策を樹立考究して既に實行して居るものもある次第であります。併し之等の對策考究の前提は即ち負債調査でありまして負債の高内容が不明であつては何等の對策も講じ得られないのは當然であります。

併し此負債調査はなか／＼容易の仕事ではなく、部分的断片的の調査はあつても全農家の負債が何程あるかさへ全く不明の状態であります。帝國農會の調査では四十億乃至五十億と推計されましたが此數字も果して事實かどうか全く判断は出来ないであります。

農家負債等の整理に關する國の對策を考究するには全農家の負債の高及内容等を知るの必要がありますが、此目的の爲めに施行する負債調査

(2) クリーボン式

兵庫縣農會では經驗の結果昭和四年度以降拾圓貳拾圓——千圓等各種金額を盛れる小札の連續計帳を作り、負債の高に應じて、小札を切り取りて投入函に投入せしむるの方法を採用して居る。此連續計帳を色別として負債と貸金との二枚とし、其の各々に負債又は貸金の有り、無しとの二つの小札をも連續せしめ、之をも切り取りて同時に必ず投入せしむることに依りて負債又は貸金の有る戸數と無き戸數とを知り得るもので、同時に負債及貸金の總額を知るを目的とすること前者に異なるのであります。只同時に其の有無別戸數を明にし且つ代物でない金額の印刷しある小札を投入することに依りて、誤りを防止した等の點に於て前者よりも大に進んだ方法であります。併し之れも負債の内容を知り得ざる缺點は前者と同様であります。

若し負債調査が其の性質上申告調査に依るを不可とし此種の方法に依るを最良とするならば此方法に更に一步を進めて負債對策講究の資料と役立つ方法として私は一の私案を持つて居る。

即ち負債の借入先の主なる種類を印刷して、各種類別に金額、利率等是非知らんと欲する事項の記入欄を設け、之を各申告者が記入する代りに、別に添付する金額利率擔保の有無別の小札を切り取りて貼付けて、投入函を申告者に交付し何人が投入せしや不明なるものとし、投入後調査員に交付すること、クリーボン式と同様にする方法であります。

負債の無いものは無の札を貼るとか、或は擔保の有無や負債の有無

は代表的地域又は代表的農家の標本調査で足るか、或は全農家に對する負債センサスの施行を必要とするや、又其の調査の範圍方法等は如何にするや等は先に考究すべき重要問題であります。

先づ其の調査方法から考究して見ますが、負債は其の性質上何人も其の申告を喜ぶものがないから其の事實を正確に知ることに付て先づ考へなければなりません、我國の各地又は外國等に於て從來行はれた方法を分類して研究して見ます。

(I) 代物表現方法

例へば豆を用ひ、大豆一ヶ何圓、小豆一ヶ何圓と定めて投入せしむる等の方法で、兵庫縣農會では且て蠶豆一ヶ千圓、大豆一ヶ百圓、小豆一ヶ拾圓と定め、村農會員大會を開催し、會場に貸方申告室と、借方申告室とを設け、退場者は必ず此兩室を通過して投入せしむることとした。

又長野縣小縣郡浦里村越戸農家共同組合では白大豆一ヶ負債壹圓、青大豆一ヶ預金壹圓と定め、木箱の投入箱を作りて各組合員に次ぎ次に巡回投入せしむるの方法を取つた。靜岡縣田方郡直南村にても穀粒で調査したことがある。

此方法は負債又は貸金の總額を知ることには出来るが負債有るものが何戸、無きものが何戸、一戸平均の負債高とか、負債の種類、利率等の内容は一切之を知ることが出来ないばかりでなく、往々代物表現高を誤りて投入する等の缺點もあり、殆んど失敗に終つた實例も少くない。且つ此方法では精密な負債對策講究の資料は得難いのであります。

丈げなら各々其の固定文字の一方を消させることにしても差支ない。

又小札を貼付けることの代りにゴム印を以て捺印せしむるの方法もあるが、多數のゴム印を配付するは不經濟であり、調査員が持廻りて借し與へるとしても、使用方法を誤ると豆の投入と似た様な誤謬を招く恐れがないとも云へない。

此方法なら負債對策の講究樹立に必要な事項を何等の懸念なく申告せしめ得らるゝ様にも思はれる。

(3) 貸付機關に付調査する方法

大藏省に於ては明治四十五年理財局に於て勸銀、農工、北拓等の銀行に付て調査したことがある。

帝國農會の昭和五年の調査も普通銀行、特殊銀行に付農家に貸付けたる負債の額を調査し、之等以外の個人等の負債に付ては、各農家に一定の申告票を配布して其の回答を求めたのであるが、回答を寄せたのは僅少な過ぎなかつたが、之等の調査回答を基礎資料として全體を推計したのである。

此方法も個人頼母子講等は申告方法又は特別の方法に依るを必要とし、又各戸別に負債の内容等を明にし難き缺點を免れません。

(4) 申告調査

一定の調査票に申告せしむる方法にも記名式と無記名とがあります、此方法は先づ第一に何人も考へ付く方法であります。此の方法は、負債の内容例へば其の種類、利率、原因、用途、繼續年數、償還法等、知らんと欲する事項を記入申告せしむるを得る點に於て有利で

あるが、此方法の缺點は事實を正確に申告するや否やに關するもので、虚偽不實の申告では殆んど調査の目的は達せられない。殊に記名式申告では各自自己の負債を曝け出すことになるので容易に事實の申告を得難い恐れがあります。

又無記名としても調査の番號を付するとか調査員が調査票を配付蒐集すること等に依り記名式と大差なき場合もあり、又番號を附せず投入函に入れしめて何人の提出せるものなるや不明となすの方法を取るも且つ筆蹟で知らるゝ等の恐れがあるので、之を防ぐ爲めには前述の様な方法を講ずることが必要となります。

新潟縣農會では縣農會報の購讀者に私製ハガキに借金の有無(有れば其の高)、耕地反別、負債の原因、償還方針等を匿名にて申告せしめ又鳥取縣に於ては十數ヶ町村を指定して記名申告の方法に依り、負債資産等詳細な事項を記入申告せしめ、又福島縣統計課に於ては管内の適當なる農村を選び一定の調査票に無記名を以て借入先別、用途別擔保の有無別等を記入申告せしむるの方法を採用した。

又米國の毎五年の農業センサスでは多くは負債に關する事項を加へ、一九三〇年の調査では二四一目に互る調査事項中、農場、負債に關する事項として、所有土地建物に抵當とする負債の有無、及其の額、並其年中に負ひたる利子、手数料ボーナスプレミアムの總額を記入申告せしめて居る。以上我國に於ける各調査は相當の成績を擧げたものもあるが何れも局部的のもので之を以て全體を律することは殆んど困難なものである。

代表的の農村を選び其農村の農家に付ては全部調査を施行すること福島縣の如き方法を選んだ際、之を以て全部を推計して不可なきや又其の推計の方法を如何にするやは、一の研究問題であります。即ち戸數、人口、農家農民數の大小、市町村に於ける納稅額、資産額、農産物其他の生産額の大小等に付調査農村と未調査農村と對照して夫等の差異を除去して推計を行ふとしても、負債の高又は内容は果して之等の事實と相關關係を有するか否や。

假令調査農村間に於ける相關關係があつたとしても、之を以て直に未調査農村にも同様の相關關係あるものとして律することが出来るかどうか、尙大に考究の餘地あるものと云はねばならぬ。

理想として全部調査の可なることに異論はあり得ない。只問題は假令調査の内容を簡短なものとしても五百五十萬の農家が残りす正直に申告するや否やである。然も單に負債の總額のみでは對策講究の資とするに足らず借入先の主要なもの別に、利率、期間、擔保等或る程度迄其の内容をも知らんとする場合に於て一層然りである。

併し若し標本調査で要求が満たされないとすれば勢ひ全部調査の外はない、全部調査とするには調査事項も詳細に過ぐるの不可なきこと云ふ迄もなく、又個人の秘密漏洩に對する防止手段を講ずることが良策であります。

四、農業センサスと年統計との關係

農業センサスは既述の如く農業の經營及生産に關する周期的の綜合調

査であります。而して農業の經營及生産に關する事項の内には一定の形態を備へて相當期間存続する靜態現象、例へば農家の戸數、耕地の面積、土地の所有状態、農業従業者の如きものと、連續繼起する動態現象例へば收穫高の如きものとがあります。農家の戸數、耕地の面積等も固より時の経過と共に増減消長のあるもので時々刻々變化は致しますが、一定の瞬間に於ては靜止したものと其の總量を觀察計量することが出来

ます、而して之等の靜態現象は毎年の生産數量の如くに著しく變化するものではありませんから年調査とせず、毎五年毎十年の周期的調査としても前後調査の結果に依り其の増減盛衰の状況を判することが出来ま

す、然るに生産數量は其年の天候其他の影響に依つて毎年著しき變化があり得るから過去の調査の結果に依つて其の年の豊凶又は生産數量の多少を卜することは出来ません、且つ農産物の豊凶は直ちに其の價格にも著しき影響を及ぼし經濟市場並に國民の食料にも至大の關係を有するもので國民の日常生活とも密接重大な關係があります、夫れ故斯くの如き動態現象は毎五年毎十年の周期的調査に甘んずることは出来ない、どうしても年調査として毎年正確な數量を知るの必要があります、即ち農業統計の調査事項の内には事項本來の性質上周期的の調査でもよいものと、周期的の調査では間に合はないうで毎年必ず繰返して調査すべきものとがあるのです。

即ち農業の經營及生産に關する綜合的の調査は農業センサスとして周期的に施行すると共に之等周期的調査に依り難い生産數量等の調査等は年統計として毎年繰り返して調査する所以であります。農業統計は周期

的に行ふ綜合的のセンサスと、毎年繰り返して行ふ年統計との兩者に依つて始めて完成さるべきもので單に一方のみの調査では足りないのです。

五、農業生産統計

農業生産統計とは各種農産物の收穫高を明ならしむる事を目的と致します、而して收穫高の基礎となるものは當該農産物の作付面積であります故に先づ作付面積から説明致します。

(1) 作付面積

(1)、作付面積は生産量の基礎となるもので、生産數量と密接な關係があるばかりでなく、毎年調査する必要がある、耕地面積は全般の土地に就て其の利用種類別面積を觀察することが主眼であつて各種の作物を本位とするものでないに反し、作付面積は、各種の作物を本位として、各作物の作付面積を觀察するのが主眼である、従つて全般の土地に及ばないのみならず、全耕地にも及ばないものであります、且つ耕地面積は土地の靜態即横の平面的の調査であるから同一の耕地が重複して計上せらるゝ事はないが作付面積は或る作物の作付せられた面積で其の年利用せられた縦の調査であるから、二期作三期作等各期の反別は重複して計上すべきものである。斯様に耕地面積と作付面積とは大に其性質目的を異にするのであります。

又作付面積と收穫面積とは同一でない、作付面積は其土地に於ける

作物の作付けられた面積であるが、收穫面積は作付けられた面積の中で收穫皆無の面積を除いた收穫される面積である。従つて收穫面積は作付面積よりも大なることはないものであります。

作付面積と收穫面積とは區別して調査すべきものである。一國の耕地が各種作物栽培に毎年どれ位利用されるか即ち其の年に於ける耕地の利用状態を観察する目的から言へば、其年に於て作付けられた總ての面積を観察するのが適當であります。而して其年の生産數量はどれ程の面積から收穫されたものであるかを觀察せる目的から言へば、收穫面積をも明にする必要があります。調査の理想から言へば此の兩方を調査するに越した事はない。併し從來の農林省に於ける各種作物の作付面積は斯く區別して居らぬが規定改正の時は兩者を區別して調査する様にならうと思ひます。

農業センサスに於ては凡て無收穫面積を調べ之れより收穫面積をも觀察することになつて居りましたが國際統計條約の規定に於ても原則として兩者を調査すべき事になつて居ります。

(2)、次に作付面積の調査方法を説明致します。

第一は實地を巡回して調査する方法であります。是は事實を基礎として調査すると云ふ點に於て、推算よりも進歩した方法である、實地を巡回調査する際には各調査員の受持区域内の各耕地に於て、一の基礎簿を拵へ、經營者別又は毎筆別耕地の地目、地番、反別等を豫め調査して置く、斯かる基礎簿があれば實地を巡回することに依り比較的容易に其の年の作付面積を知ることが出来る、只作付直後に於ては米

の梗糶別、麥の大麥小麥裸麥燕麥別の作付面積を識別し難い缺點があります。

第二は所謂對人調査の方法であります。此對人調査の方法も二つに分けることが出来る、即ち一つは農作者に尋問して調査員が記入する方法で、他は一定の調査票を農作者に配付して農作者より記入申告せしむる方法、即ち他計主義と自計主義の方法であります、此他計主義の場合には必ずしも小票を用ひないで一つの帳簿を作り此帳簿に各農作者別又は毎耕地別の地番面積を記入し置き各其作付面積を訊問して記入するも一方法であります。

對人調査の方法は調査の手續又は經費の點に於て比較的容易であります、殊に小票を配付する自計主義は最も便利であります、若し各農作者が自分の耕地に就て正確な知識を有つて居り、且つ課税其他の不安に依る虚偽の申告がなく事實其儘を申告すれば小票式自計主義の方法は最もよい方法と言ふ事が出来ます。然も耕地の作付面積などは米麥其他の農産物の收穫數量の如く課税其他の不安に依る虚偽の分子は少ないと見得らるゝ、作付面積が五段歩あるのを三段歩と言つた所が、耕地は戸棚の中に藏つて置く譯には參らぬ、皆公衆の前に曝されてあるものであるから嘘を言ふても其効果がないのである、それであるから生産數量の如く虚偽の申告をすると云ふ分子は少ない。

(3)、次に作付面積の調査の時期であるが、是は統計調査の原則として、作付した後成べく時日を経過しない内に調査すべきである。農林省の統計報告規則に於ては、作付後適當の時期と頗る曖昧に規定して

居るけれども右の原則の例外を認めない。

(4)、作付面積の調査上注意すべき二三の事項を申し上げます。

(A)、同一の耕地に一年に二回或は三回作付けする場合は各期の面積は凡て合算すべきである、假令同じ耕地であつても各作付の時期を異にし各期の作物は其の面積より收穫せらるゝものであるから各期の作物の作付面積は凡て各別に作付面積として計上すべきであるが故に凡て合算すべきである。

(B)、次に畦畔であるが、畦畔は耕地面積には這入るけれども、作付面積には入れない、田の畦につつた豆等は水稻の作付面積には入れないので豆の作付反別として計上されるのである。

(C)、又間作混作に就ては從來其の作付面積の計算法に於て何等の規定がなかつたのであります、大正十四年の農林省統計報告規則を改正する際に間作混作は「相互に影響を受ける限度に於て各其反別を見積」て計上せよと言ふことに取扱を一定したのである、此規定の意味は間作混作とは二種以上の作物を同一時期に同一耕地に作付けた場合であるが例へば同一耕地に同時に玉蜀黍と大豆を作る、或は大麥と大豆を間作混作した場合、若し大麥の作付面積が大豆の爲めに三割丈け減少を餘儀なくされ、ば、大麥の作付面積は大豆の爲めに三割丈け減少の影響を受けたのであるから全面積が一町歩なら大麥の作付面積は七反歩とすべきである。同様に大豆も大麥の爲めに二割丈け少なく作付せられたならば大豆の作付面積は八段歩となる。若し大豆も大麥も一方の畝の間に作付するのであるから何等其

の作付面積は影響を受けないで一方の作物が間作混作せられないで夫れ丈けしか作付し得ないならば、双方何等の影響もないものとして互に各々一町歩の作付面積とすべきである。

(D)、又其の年收穫せざる作物、例へば蒟蒻芋花百合の如きは一年栽培して一旦採取する、其の時一部分販賣するものもあるけれども、更に其翌年も栽培する、斯くて二、三年目に至つて始めて當初の實用に適する成育をして收穫されるのである。斯う云ふ種類のものは最初の植付けた年から毎年作付面積として計上すべきか、或は收穫の年だけ計上すべきかと云ふ疑問が起る。若し耕地の利用状態の觀察から言へば假令收穫しない年でも、作付して居る以上は作付面積として擧ぐべきであるが、若し斯くする時は作付反別あるも收穫量のないものが出来る。従つて反當收穫量の觀察上不適當のものを生ずる、右の如きは兩方に區別して收穫のない作付反別と、收穫のある作付反別と分けて調査するのが理想であります。現今の規定に於ては收穫のあつた年のみ其の作付面積を計上することに取扱を一定した。之と似て否なるはコウソ、三稜、ハセ、コリヤナギの如きものである。之等は三四年目に初めて實用に適する成長をするものであるが、毎年採取はしない、農林省に於ては之等コウソ三稜等は收穫する年に於て當初の作付面積を全部計上せしむること、し收穫皆無の地が出来ても最初に植付けた總面積を計上させることに取扱を定めて居ります。

(四)、收穫豫想

各種農産物の實際の收穫數量は、收穫後に非ざれば判明しないのであり、然るに農産物の其の年に於ける豊凶は、食料品或は原料品の供給數量に影響し、延びては其の價格に影響し、國民の日常生活に密接なる利害關係を及ぼすのであります。故に其の年に於ける農産物の收穫數量を收穫前に豫想するを得たならば各般の方面に有利な材料となるのである、即ち農家は是に依つて前年の收穫物販賣の適否を判断することが出来、運搬業者は之に依つて運輸の計劃を樹て、販賣業者、製造業者は之に依つて事業の計劃を爲し、一般消費者は價格の騰落に備へ、政府は是に依つて各種の對策を考究し、市場は之に依つて價格を調節して其の大變動を防ぐ事が出来、若し信頼すべき豫想の報告がなかつたならば右の如き各般の施設對策をなし得ない計りでなく、如何はしき虚偽の流説に依つて價格を浮動せしめ、之に乗じて投機を爲す等種々の弊害も生じます、従つて何れの國に於ても其の國の重要農産物に於ては適當なる時期に收穫の豫想をして之を公表して各方面の便利に供して居る次第であります。

日本に於ては御承知の通り農産物に於ては、米、麥、蕎麥の三種に於て豫想をして居りましたが、本年から菜種の豫想を加へました。

菜種の豫想は一般府縣は麥と同様五月二十日現在で調査し、其の後來麥同様十日以内に本省に報告の到達する様に報告するもので、作柄の豫想は他の豫想と異り收穫の豫想數量を出すのではなく、前年の作柄に對

作 付 面 積 (又は收穫數量)	作 柄
甲 地	200 X 90 = 18,000
乙 地	300 X 110 = 33,000
丙 地	400 X 105 = 42,000
計	93,000

93,000 ÷ 900 = 103.33

右の作付面積又は收穫數量は最近五ヶ年乃至十ヶ年の平均を取るのであります。

本省に於ては五階級に依る文字報告に於てすらも、全國の收穫を出す時は此の方式でやるのであるが、將來作況報告の規定を改正する際には、此の文字表示を比例表示に改めなければならぬと思ふ。

尙其の比較すべき基準であるが現在に於ける米の作況は過去五ヶ年に於ける中庸の作柄となつて居るが中庸の作柄とは果して何を意味するかといふ具體的の標準がないのである、右は過去五ヶ年に於ける平均收穫數量或は平均作付面積といふことも出来ない、然も作付面積や收穫數量は毎年同一でない、同一でない過去の數字の平均を基準に取るは適當でなくなる。又若し人に依つて解釋が異なるが如き標準では全國統一的の調査の趣旨に反するのである。作況とは作付面積の増減に關係しない、單に作柄の良否である、従つて一反歩當りとか或は一町歩當り等の單位面積の收量なら正確に觀念し得るので之を基準とするなら具體的且合理的の標準となる、故に國際統計協會の決議に於ても、單位當收量を基準と

する本年の作柄の良否を割合を以て報告するのであります。例へば

次に米の作況報告は右菜種が前年の作柄を基準とするのと異なり過去五年間の中庸の作柄を基準として、五分以上増收見込の場合に良、五分以内増收見込は稍良、前五ヶ年中庸の作柄と等しき場合は普通、五分以内減收見込は稍不良、五分以上減收見込は不良、此の五つの區別に依つて報告するものである。併し此の五つの文字報告では作柄の良否が適當に表はれない事があります。何となれば良の内には、五分以上でありませから、或は一割、或は二割、或は五分五厘等非常に程度の違ふものが含まれる、これを見て一樣に良といふ文字に依つて報告するものである、又不良の場合も同様であります、然も各地作況を異にして居る場合其の全體の作況を算出する場合に右の如き文字表示では適當に判断することは出来ない、若し新潟縣の良と沖繩縣の不良とをプラスマイナスして之を「普通」としたら、其の誤つて居る事は明かである。それ故各相異なる地方全體の全國の作況を出す場合には其の重さを加へて、例へば稍良なら五分以内増收見込であるから其の中間を取つて一〇二・五、又普通ならば一〇〇とか良は一〇七・五とか稍不良は九七・五とかの數字に換へる、而して新潟縣と沖繩縣とは非常に生産數量が違ひますから、其の違ふ儘に重さに加へるのであります。

此の重さは各府縣の總作付面積或は總收穫高を取ればよい、斯くして作柄の數字に其の重さを乗じて其積を重さの和で除すると全國の平均作柄が一〇二とか一〇三とか出る之を式で表せば次の如くなります。

して其年の作柄の良否を比例數に依つて表はすことが望ましいと定めて居ります。

故に現在の過去五ヶ年に於ける中庸の作柄といふ基準を過去五ヶ年に於ける單位面積當收量を基準とする本年の作柄と云ふことに改め、其の表示方法は比例表示に改めるが適當であると思ひます。

第一回の米の豫想は御承知の通り厄日後の九月二十日現在を以てし、第二回は收穫直前の十月末日現在を以て又麥は五月二十日現在、蕎麥は播立枚數及び收穫高の豫想を春蠶、夏秋蠶別に行つて居るが、是等の農産物は我が國に於ける特殊重要な物であるから更に豫想回數を増加したらいふ意見もありません、併し未だ全く豫想の根據を得る迄の成育をしない前に豫想しても殆んど全くの當推量に終り豫想の價值はない、單に調査員の煩勞を無益に増大するに過ぎない、寧ろそれよりは確實なる作付面積を作付直後出来る丈け早く知る方が遙に價值があらうと思ふ。作付面積は其の年の收穫を決定する第一前提でありまして之は作付さへあれば直に調査報告が出来るのであります、従つて米麥の如き重要農産物は豫想回數を増加するよりも、寧ろ作付面積は豫想報告と切離して作付直後成るべく速に報告する様にすることが最も適當な一方策であると思ふ。

(ハ)、實收高の調査

次に收穫數量の調査であります、豫想は豫想でありまして實際の數量でない、従つて如何に精密に豫想をしても實收量とは必ずしも同一でない

い。併し實際の供給量を決定するのは實收量である、且つ豫想は多数の作物に及び難いが、實收は調査農産物の全部に互るのであるから此調査がなければ各種農産物の實際の收穫量は判らないのである。

農産物の實收量を正確に調査することは非常に困難にして且つ重要な問題の一つであります、各國を通じて最も普通に行はれて居るのは所謂單位面積當りの收量を調査して推計する方法及び對人調査の方法であります、日本で行はれてゐる方法で言へば坪刈推計の方法と對人調査方法であります。現在の規定に於ては對人調査の方法でうまく行かない時は坪刈推計の方法でやる様になつて居ります。

此の二方法の利害特長を簡単に述べて見ると何れにも長所あり又缺點があります。

先づ坪刈推計の方法であるが元來反當收穫數量は水稻陸稻に依つて異なり、糯米粳米に依り又早中晩又は上田、中田、下田に依つて違ひ、其の年の作物に依つても違ひますから、施肥管理其他地味の良い試験田等の收量を以て一般を律することは出来ない、又非常に收穫量の多かつたり少なかつたりする所を標準とすることも出来ない。故に陸稻、水稻別、糯米粳米別に且つ早中晩別に更に作物の良否に依りそれ等の差異に従つて各々各別に適當の標準地を設けなければならぬ、而して此の標準地の選び方如何に依つて推計の結果として表はれる總數量に非常な差異が生ずるのであります。

而して假りに標準地が適當に選定されたとしても今度は坪刈のやり方又は秤量方法の精巧巧拙に依つて一坪當りの數量に僅少の差異があつて

も全體に對しては非常に大きな影響を及ぼすのであります。又如如何に注意して標準地を選定しても各一筆々の耕地の收穫數量は違ふのであるから少しも事實と違はない數量が得られる譯ではない、又標準地代表地の選擇が適當であつて各階級の代表的價値ある場合であつても、各階級別の作付面積が正確に調査されなければ何んにもならぬ、上田にも上の上、上の中等に依りて收量は同一でない。若し無数の階級に分け一々階級の面積を正確に調査し且つ精密な坪當秤量をやるとすれば其の勞力に決して容易でない、却つて毎筆別の收量を調査すると五十歩、百歩にもなり得る。

坪刈推計の方法は右の如く長所と缺點があり又其の經費勞力の點から見れば對人調査の方法に比し遙かに多いと云ふ缺點を免れないのであります。

次に各農作者に對する訊問又は其の申告を徴して調査する對人調査方法の缺點とする所は事實の不知と課税の不安此の二つの爲に正確なる數字が得られない事であり、調査員が各農家に就て今年は何石穫れたかと質問したり又は其の申告を徴する場合に於て例へば池田から八石、前田から六石穫れたか其の農作者は正確に知らない場合がある、池田が八石か前田が六石か正確に知らないばかりでなく總計十四石穫れたことすらも正確に知らない者もある、又調査する當時に於て未だ俵に詰めない場合もあるので實際の收量を本當に知らない場合もある。併し斯かる事實の不知は農業の經營が集約的になり、農家自身が精密なる計劃を樹て、合理的に經營する様になれば自然に無くなる運命を持つて居る。

又調査の時期は秤量の出來た時を選べよのであるから此の缺點は永久に除き難いものではない。

又課税の不安と云ふことでもあります、是は今日各種の經濟統計に免れない一種の痛であります、例へば八石穫れても税金を高くされては困ると考へて六石と報告するといふが如くに等級税金等の基礎に使はればせぬかとの不安に依つて事實を知つて居つても正直に報告しないといふ缺點がある。併し是れ又統計思想の普及發達に依つて除き得べき缺點であります、即ち對人調査の方法は事實の不知及び課税の不安と云ふ爲に正確なる數字が得られないがそれは方法其のもの、缺點に非ざるを以て總て統計思想の普及發達及農業經營の進歩發達に依つて除去し得べき缺點であります。夫れ故今日に於ては對人調査の方法に依つては正確なる數字が得られないにしても或は二年三年後に統計思想の普及發達、農家の自覺等に依り統計の爲には決して虚偽を言はない、事實を言ふことが自己の利益であるといふ觀念を有つ様になつたならば對人調査の方法で成功するであらう。

各農家が生産數量を實際より少く報告し六千萬石の收穫があるのに五千萬石しかないと公表される、中央に於ては此の五千萬石に依つて各種の對策を講じ、これでは實際の需要に足りないとして臺灣米を移入させ外米を輸入する、然るに實際の供給量は六千萬石あり其の上臺灣米や外米が加はるとなれば五千萬石と公表した爲に幾分米價騰貴して農家は一時利益の様に見えても忽ち米價は暴落して一時の利益を抛げ出して尙足りないやうになる。經濟界は結局事實に依つて左右せられる、虚偽は

一時正常な状態を掩う事があつても眞の力はなく忽ちにして反動的により一層悪い結果を招來するものである。曾て獨逸で人口數に應じて人を徴發した、各市町村に於ては成るべく出す人の數を少くすべく人口數を少く申告した、五人出すべきものも三人で済んだと喜んで居つた。然るに今度は關税の拂戻を人口の數に應じて交付することとなつた此の場合に、人口數を事實よりも少なく申告してある、實際はこれ／＼であると言つても間に合はない、即ち貰ひ得べき金を貰ひ得ない不利益が廻つて來た事があつたのであります。事實を掩ふことは例令一時利益の様に見えるても結局は不利益を招く様になるものである、總ては事實に依つて決せられる又之れが利益である、虚偽不實を言つた罰は股鑑違からす必ず自分に廻つて來る、統計調査の爲には虚偽を言ふものではないと一般農民が充分に理解したならば對人調査の方法に依つても容易に正確に調査し得るのであります。

故に本省の規定に於ては各地の狀況に依つて農民の統計思想普及發達の程度に依つて對人調査に依つて價値ある結果を得られる場合は對人調査に依るも宜しい、併し未だ其の域に達しない場合は坪刈推計等適當なる方法に依つて調査することに定めて居ります。但し對人調査で一市町村管内の數量を調査する場合には出入耕作の關係を明にする必要があるのは勿論であります。

各種農産物の調査方法としては大體此の二方法の何れか又は兩方法を折衷して對人調査を原則としても對地對物調査の方法で審査すると云ふやうに兩方法の缺點を去り長所を取るといふ工夫も誠に結構と思ひま

す、併し不徹底な對人調査方法や又は虚偽不實の申告が免れ得ない様な場合には坪刈推計の方法が勝ること勿論であります。

各種農産物の各様式を通じて細かい注意や改正要旨の凡てを述ぶる時間はありませんから、二、三附加へて置くに止めます。

現行規定の食用園藝農産物は其の分類を改めて穀類、根菜類及莖菜類、葉菜類及果菜類、花卉、果實となし、又大豆、トウモロコシ、豌豆、ソラマメ、インゲンマメの五種に付ては凡て成熟した時獲つた物は成熟したる數量を計上し、未成熟は未成熟の儘で區別して調査する様になると思ひます。又原則として作付面積と收穫面積とは各種農産物毎に區別して調査する様にならうと思ひます。尙現行規定中事項の意義範圍や調査方法の不明なものは凡て詳細に其の意義範圍を明にし且つ調査の方法をも出来る丈け指示する様にならうと思ひます。

次に現行規定でも改正規定でも一様式中關聯した事項であつても其の間には何等因果關係のないものがある、例へばラミーの作付面積と製麻の生産數量との間には必ずしも因果關係はない、ラミーは製麻を記入すべしと規定にある、即ち其の地に於て收穫したものに限らず原料は他から仰いで拵へても其の地で出來た製麻の數量を調査計上すべきものである、然るに作付面積は其の地の面積に限られる、従つて其の間には必ずしも因果關係はないのであります。又果樹苗の生産戸數と生産數量との間も同様で直接の因果關係はない、果樹苗として調査すべきものは大正十四年の規定の改正に依つて移植し又は移植に適するものとして配布配賣した數量のみの調査であるが、生産戸數は移植又は移植に適するも

のとして配布販賣したもの、みに限らない、其の程度に至らない小苗を生産して居るものでも苟も果樹苗の生産をして居る限り生産戸數として擧げなくてはならない、即ち苗木の生産本數として擧げたもの、みの生産戸數ではなく一切の生産戸數を計上せねばならないのであります。

又桑苗の實生、接木、代出苗、取木等の報告は從來往々其の取扱を間違つたのではないかと思はれるものがある、例へば實生の數量が非常に多い、規定の取扱は實生として仕立てましても接木の砧木となるものは接木として計上すべき之は既に實生に計上してはならぬ、代出苗でも取木でも同様に取扱ふべきものである、一度實生に計上し更に之を砧木としたものを重複して計上せしむべき趣旨ではない、併し各生産者に就て調査する場合には生産者は實生として養成した數量は判るが、之を他人に販賣した場合之を買受けた人が接木の砧木にするか代出苗にするか亦其儘實生として養成するか其の將來が判らない場合がある。斯くの如き場合に最後の運命が定まつた時に調査する事とするに遂に調査洩となる恐れもある、依つて右の如き場合には砧木又は代出苗の原苗となることの明かなるものは實生の數量には計上しない様にする、只將來の運命の全く判らないものは實生として計上する様にする、斯く取扱を一定したのであります。但し桑苗は餘程優良なる種類でなければ實生として其の儘桑樹に仕立てることは少い、大部分は接木の砧木又は代出苗とするものであるさうであるが統計に表はれる實生の數量は頗る多いのであります、是等も調査上注意を要する點と思ひます。

又製茶の戸數は一番茶、二番茶、三番茶をやつても同一の世帯であ

るなら元より一戸と計上すべきである、夏秋蠶の養蠶戸數には數回飼育するも一戸として計上すべき注意があるのに、製茶にはないので質疑のあつたこともありすが、夏秋蠶は沿革上又夏蠶と秋蠶とありて疑義を起しては悪いから注意した迄で製茶の製造戸數は當然の事で疑ないから注意に掲げないのに過ぎないのであります。

尙様式を異にするを重複して調査すべきものと然らざるものとあります、例へば薬製品の其他には蠶網の薬製のものも入れるのである、但し一様式中の各項目は原則として重複して計上すべきものはありません、従つて叭の原料となる蘆は原則として蘆として計上すべきものではありません。

次に農作物の被害統計でありますが、農務局に於ては農業保険の基礎資料として農作物の被害統計に重きを置き之が調査を希望して居るのであります、大正十四年に訓令八號として農作物の被害の様式を一定して府縣から報告を徴して居りますが、本年更に調査の範圍方法を幾分改めて全國各市町村に様式を配布し、被害の年表を毎年取纏めて報告する様に通牒を發したのであります。夫れ故被害の報告は訓令に依る府縣の臨時報告と通牒に依る市町村及府縣の年計との二種となり、尙被害調査の範圍被害程度の分類等にも幾分の相違がありますが、規定の改正の際には之を連絡統一するつもりであります。

終りに蠶絲統計に付簡單に二、三の注意を附け加へて置きます。

第一は掃立枚數及收滿高の豫想であります、豫想の時期として規定した當時に於ては既に實數の判明して居るものもあり、殊に夏秋蠶

の如きも一層然りてあります、斯くの如き場合に於ては實數の判つたもの迄豫想せねばならぬものではない、實數が判つて居れば實數を取つてよいのである只全部の實數が判らないで一部分は豫想であれば、其の全數はやはり實數とは申されない、即ち豫想數字と見るべきものである故に一部は實數に依り一部は豫想に依るものを豫想として報告する事は少しも差支ないのであります。

尙枚數は本年から「メートル」單位に依り凡て「グラム」の數量で表はすことになりました。

掃立數量の調査は共同購入の數量とか、原蠶種の配付數量とか、相當確實な基礎資料があれば之に依つて調査するも差支ないが豫想であつても來麥と同じく當推量ではないから、必ず據るべき正確な根據から豫想せねばなりません。

又掃立時期として初、盛、終の時期を報告することになつて居ります。右の「初」とはたつた一人の例外的に最先に掃立てた時期と云ふのではなく、其地に於て概して掃立を始める時期と云ふ意味、「盛」とは大部分掃立てを成す時期、「終」とは概して掃立を終る時期と云ふ意味であります。

又養蠶戸數とは其の年に於て苟も蠶を飼育した全戸數を計上すべきもので、中途廢棄したものでも途中から他から譲受けて飼育したもので、凡て計上すべきものであります。

又春蠶、夏秋蠶の双方を飼育したのも元より一戸と計上すべきものである、従つて春蠶と夏秋蠶の戸數は重複して計上されますが夏秋蠶の

戸数には必ず春蠶をも飼育したか否かをも調べて、其の内春蠶を飼育した戸数を内記することになつて居ります。

又收購高の調査の方法は規定に指示してあります通り豫想でも必ず根據ある方法を選び且つ其時即ち現在の實際に依つて推計又は調査すべきであります。調査の方法は豫想も實收も略々同様の方法が規定に示してあります。即ち調査員に於て必ず實際の状況を巡回調査し、且つ當業者数名の意見を徴し、蠶種一枚當の收購高を求め、之を掃立枚数から其收購枚数を差引いた枚数に乗するのでありますが、實收量の調査は各飼育者の統計思想の普及發達の程度に依り之に對する對人調査の方法でもよい事になつて居ります。

現行規定には收購高を上繭、玉繭、屑繭の三つに別けて調査することになつて居る。右上繭とは普通の形態を爲し少しも汚染のない完全な繭で、機械製絲の原料となるのであるが、多くの地方に於ては中繭として幾分か汚染があるが屑繭とは云はれない、寧ろ上繭に近い繭で、然も幾分か機械製絲の原料にも使はれ、價格も上繭には及ばないが屑繭よりも上繭に近いと云ふ程度のものである。現在の規定は上繭とは定義に掲げた様な完全な繭丈を別個に観察し度い趣旨で、之には所謂中繭は含めない趣旨であります。規定改正の際には中繭と云ふ一階級を加へる様になるかも知れません。

第三 家畜統計

家畜は農業に労働力と肥料とを供給し、且つ繁殖用として農業上の重

要なる財産の一つであつて、農業と密接なる關係を有するものである。従つて歐米に於ては必ず家畜を飼育し無畜農業は農業にあらずして園藝であるときへ云つて居ることは、前に申述べた通りであります。

家畜は單に生産經濟に對して、原料又は勞力を供給し、消費經濟に對して食糧、乳汁、羊毛、皮革等を供給するのみならず、軍事上運輸、交通上重要なものであるから、家畜の調査は古くより發達して居たのであります。

國際經濟統計條約に於ても、農業の一般調査及び農業の年統計の次に、第二條第三項のCとして、主要なる家畜の定期調査、若し出來得れば毎年の調査とし且つ體性、年齢別に調査することに規定されてあります。

原案には年齢、體性の文字はなかつたのでありますが、苟も家畜を調査する國に於ては、家畜の體性、年齢、用途其他の事項を調査し、又動態調査として一定期間内の生産、斃死の頭数を體性別に調査致します。

日本に於ても牛、馬、羊、豚に付ては靜態及び動態調査をして居ります。靜態は牛、馬、羊、豚は年末現在、家禽は六月末日現在に依つて行つて居ります。

家禽の調査の方法は規定に指示してありませぬが原則として第一義的

を報告する様に致し度いと思ふのであります。

家畜局に於ては多年家畜「センサス」の實行を切望して居りまして本年農業「センサス」を實行すれば、單に農家の飼育する家畜に限らず、全家畜を一齊に調査する家畜「センサス」を行ふ豫定であつたが、不幸にして實行出來なくなつたのであります。併し畜産局の要求切なるのみならず家畜の一般調査は最も必要でありますから農業「センサス」の實行を俟たずして、近き將來に於て特別な家畜「センサス」のみを實施するに至るかも知れません。

家畜調査の時期は現在年末現在であります。家畜は調査の時期に依つて大に其の数を異にするもので、初夏に最大で冬期に最小となる。理想としては双方の時期に於けるものを見たいのであるが、家畜調査を一年二度も施行する事は經費勞力の點から制限される。何れか一方を選ぶとすれば初夏最大のものは一時的の現象で之を常態と見難い、寧ろ冬期最小の時の方が常態に復した時と見るべき理由もあり又調査の便宜から云うても此時の方がよいので、何れの國でも此冬期を選んで家畜の靜態を調査して居ります。

家畜調査の範圍は牛、馬、羊、豚は殆ど各國共通と謂つてもよい位のものであるが、國に依つて此外に種々の家畜を調べて居る。農業「センサス」の標準様式にも右の外驢馬、騾馬、鷄、水牛、家兔、馴鹿、狐等種々例示してあります。我國では御承知の如く牛、馬、羊、豚の外鷄、鶩丈けであります。或は規定改正の際には家兔を加へるようになるかも知れません。

對人調査の方法に依るべきものと思ふ、馬の如きは馬籍に依る第二義的調査の方法もあるが、馬籍は國有、陸海軍人の所有、明三十歳以上のものには及ばないのみならず、他の家畜には之等の登録のないものがあり、又あつても往々不備缺點が多く、従つて第二義的方法では正確なる数字は得られない。それ故理想としては第一義的の調査として、調査當日現在に於て飼養者に對する對人調査方法に依り調査するが最も望ましいのであります。

家畜調査は農産物の調査に比較すると容易であるばかりでなく、課税其他の不安に依る虚偽不實の申告は農産物の數量等とは殆ど趣を異にするから一定の小票又は帳簿等に依る對人調査の方法で成功して居る處も澤山あるのであります。

併し現在迄の家畜統計は決して正確なものとする事は出來ない状態にある、例へば家畜の動態即ち生産斃死の頭数と年末現在頭数とを調査して居るが道府縣間の移出入の調査をしないから、例へば昨年末現在の頭数に、本年に於ける生産斃死の数を加除したものが、本年末の現在頭数と一致しないことは勿論であるが、府縣に依つては其の差が非常に大である。而も全國總數に於ては年内移動と植民地又は外國間の輸移出入を加除すれば一致する筈であるのに一致しないのである。之れは生産斃死の調査が又は年末現在の調査が何れかの一方又は双方に誤りのあることが反證されるのであります。家畜調査は農産物の調査に比して容易であるからして注意をすれば斯くの如き不合理は生じない筈である。家畜統計は最も容易に改善出来る可能性のあるもの故事實に近き正確なる数字

家畜の調査事項は先づ其の頭数所在を明にすると共に、體性、年齢は必ず調査すべきものであります。

家畜の體性は牝牡別であります。人間と違ひ女を先に謂ひます。人間ではどんな女尊男卑の國でも女男別とは謂はない、女男別等謂ふと女難と間違へられて大變です。然るに家畜は牝牡別と云うて女を先に謂ひます。但し牝と牡との區別の外更に去勢を別に調査する國が多い、標準様式にも別になつて居りますので、我國でも規定改正の際は牝牡の外去勢をも別けて調べる様にならうと思ふ。

家畜の年齢は人口の如く各歳別に調べる必要はない、牛、馬に付ては三、四の階級に別けるが他は多くは成畜と仔畜の二階級に別けるに過ぎない。我國の規定も同様であります。只牛、豚、羊は滿一年とか滿十ヶ月とか滿で數へるのに馬だけは明何歳で數へ年であります。之は特殊の理由はない、馬は春秋二季受胎するが秋出來た奴は成績が良くない、春子の方がよい、さうして人間よりも體格が大きいから一ヶ月餘計お腹の中に居つて十一ヶ月で生れる、従つて馬の生産時期は多くは四、五月から七月頃迄である、人間と違つて其の生産時期が略々一定して居るから數へ年でも別に差支ない、又馬だけは慣習上數へ年で取引される沿革の理由も加はつて馬だけは數へ年で明何歳と呼ばれるのであります。

尙家畜の種類とか用途とかも必要な事項であります。之は澤山に細別すると煩に堪へないから、多くとも種類なら三、四種別、用途なら畜殖用とか乳用とか位に止める必要があります。

尙此外に馬の體高とか、毛色とか、價額とか、飼料とか、飼育者に關

する事項とか種々の事項を數へ得るが、之等も最も主要な事項を可成少數に選ぶのが賢明であります。

次に家畜の動態であります。之は一年間に於ける生産斃死の頭数並に屠殺の頭数であります。之に輸移出入の調査が正確に出來れば家畜の靜態調査は毎年繰り返さないで周期的調査としても毎年の靜態頭数も明にする事が出來ます。併し家畜の動態は之等靜態頭數觀察の資料となる丈けでなく、家畜の動態夫れ自身で有用な資料となるもので、殊に屠殺から肉量の供給數量其の他の畜産物の調査が主要となります。従つて之等の方面に迄も及ぶ家畜統計の改善が大に必要であります。

第四 林業統計

森林統計は森林又は林業に關する統計調査であります。我が國土の一割六分が耕地面積で、其の殘餘の土地の内には湖沼、砂原、道路敷地等生産に利用の出來ない土地がありますが、其の大部分は林野でありまして、全國土の六七割は山林原野であります。

一國の國土が之等の森林、耕地其他に如何に利用されて居るかを明にすることは極めて大切な事でありまして。

而も此の森林は單に木材副産物例へば建築材料、器具器械の用材、或は薪炭材、工業の原料、鐵道の枕木、商品等、直接に有用な財貨を供給するばかりでなく、間接無形の効果也非常に大きいものであります。農業の保護進歩を圖り、吾人の肉體上精神上の健在を保護し、國土の保安

又は氣象とも密接なる關係を有し水源の涵養とか土砂の防止或は防風、風致、衛生、風教等とも重大なる關係を有するものであります。而も森林は一朝一夕にして育成することは出來ない。従つて國土が如何に森林に利用せられて居るか利用林の生産可能能力、供給數量を明にし更に間接無形の効果如何にして最大限度に發揮せしむべきか等の考究は一國の森林政策として最も重要な事でありまして。

而も過去の人類は、到る處森林を伐採しまして、今日世界各國を通じて、將來有用の樹種が漸次減少の傾向が現はれるに至りまして世界の主要森林國は、一九二六年四月羅馬に於て、第一回萬國森林會議を開催して、各國の森林に對する研究協議を重ねたのであります。同會議は森林政策を確立し商工業を助長する爲に森林統計の完成が最も必要である。而して森林統計の國際的統一を圖るの必要があるから、萬國農事協會の内に森林統計局を設けよと云ふ決議をしたのであります。

農林省の山林局に於ても、林野統計の完成は多年の懸案の一つとして、毎年計劃を立て豫算を要求して居りますが、昨年貴衆兩院に於ては森林の基本調査の實行に關する建議を可決して居ります。日本の國土の六七割を占める森林は我國の重要産業の一つであつて之が統計調査の完成は近き將來に森林「センサス」として現はれる氣運が濃厚に動きつつあることを閑却出來ない様になりました。

又國際統計條約に於ても、其の國の經濟上より觀て森林木材生産の重要な國に於ては森林資源の定期調査を行ひ、其の統計には森林の面積及び出來得れば森林の蓄積量、毎年の成長量、伐採量を調査し且つ能ふ

限り立木の性質に依つて區別すること……斯やうな規定が掲げられてあります。此の經濟統計條約に規定してある事項で、日本の森林統計に、ないのは、毎年の蓄積量及び成長量であります。

森林統計で重要なものは林野の面積及伐採、人工、天然の造林等である、農林統計に於ては林野面積を立木地と無立木地とに區分し、且つ其の所有關係を國有、公有其他に區分して調査し、又人工造林と天然造林の面積、伐採面積及び林野産物等の林野の動態を調査して居ります。

右林野面積の立木地は之を針葉樹、闊葉樹、針闊混淆樹林、竹林に別け無立木地と共に各其の實際面積を所有別に毎三年の周期調査として居ります。併し此調査は農業調査よりも雜物の一つであつて森林基本調査は農業「センサス」等と趣を異にし全國一齊に一定期間内に成し遂げる事は困難で特殊な方法に依る様になるかも知れないが、基本調査が完成すれば之を基礎とする對地又は對人調査の方法で其の後の異動調査を成す事に依つて毎年の事實を明にする事が出來ます。但し森林の基本調査や「センサス」は毎年之を行ふ事は出來ない故どうしても三年又は五年十年の周期調査とするの外はない。

林野の動態としては毎年の人工造林及天然造林の面積を明にすると共に之等の増加面積と共に潰廢等の減少面積をも明にすべきものと思ひますが現在に於ては此減少面積の方は調査して居りませぬ、増加面積としては人工造林に對立するものとして天然造林の面積を調査して居ります。此天然造林の調査は規定も不備であつたが報告の解釋を誤つて居るのではないかと思はれる點もある。例へば大正三年に於ける天然造林は一

萬八千町歩に過ぎないのが其の翌年の大正四年には規定改正といふ事實があつたとしても一躍八十八萬餘町歩に激増し其後又半減する等といふことは到底常識では考へ得られない所でありませう。而も此の天然造林の報告は或年末現在に於ける天然造林の静態調査でなく、動態調査でありませう、即ち或る市町村の年末現在に於ける天然造林の總面積を掲げるのでなく、其の年天然造林となつた面積のみを報告すべき規定であるのに拘らず、或る府縣に於ては天然造林の静態調査と誤解して、全面積を掲げたのではないかと疑はれる様なものもありませう。改正規定に於ては森林統計の各様式に互り相當の改正を加へる見込であります。

次に伐採であります、是は森林統計の重要な事項の一つであります。此の伐採に付ては、伐採面積と用材、薪炭材、竹材に區分して伐採の材積數量を報告することになつて居るが之れ又困難な調査の一つである。面積に付ては點狀採伐の面積及桐等の散在木の面積は調査を要しない、只竹材は點狀採伐が普通であるから其の占領面積を計上するのであります。占領面積とは樹木の被覆面積とは異つて、其の林野の面積を立木の數で除したものであります。

材積は伐倒した儘の伐積を計上するもので、又價額は伐賃を含まない立木の賣渡價額に依る事となつて居る。

尙林野産物の調査も厄介であるが之は他の様式の公私有林野に限つてあるのに對し御料、國有、公私有等一切の林野に亙るものである、従つて内には市町村の調査に適しないものもある故改正の際には考慮の必要があらうと思ふ。

人は牛馬等の肉は一種の織として、之を食用に供さなかつたが魚類は飲んで食するといふ永い慣習がある。而も肉類に含有されてゐる蛋白質や脂肪は魚類にも豊富に含まれて居るのであります。水産業は我が國の重要な産業で將來の食糧又は貿易上重要な地位を占むるので農林省に於ても特に重きを置いて居り、人口食糧調査會に於ても水産に付て特に考慮を拂つて居るのであります。

然も我が國現在の水産統計は是亦他の統計同様整備したものとは言ひ得ない状態にあるので水産局に於ては、多年水産「センサス」の實行を要望して居ります。

現在の規程に於ては、先づ第一に水産業者を調べて居るが、右は、水産經營の數及其の組織を明にするものではなくして、單に水産業に従事する個人の職業別を觀察する様式であります。それ故水産といふ産業を會社組織或は組合組織で經營する場合に付ても、是等各經營體を計上せず、之等に關係して居る各個人に付て實際に漁撈、或は養殖、製造に従事して居るか、及それを主宰經營する業主であるか被用者であるかを調べて居るのである従つて將來規定の改正に當つては尙一步を進めて水産業經營數と共に水産世帯の構成状態をも明ならしむる様改めるが適當と思ふのであります。

現在規定の水産業者とは漁撈、養殖、製造に實際従事して居ることを必要とする、即ち業として行ふものでなくてはならぬから吾々の如き腰辨が日曜日に竿を携へて釣に行くといふような者は、水産業者には入らない。但し名前が遊漁であつても業として行ふものは調査するので注意

尙林野に關する各様式を通じ所有關係に付て公有は之を道府縣有、市町村有、部落有の外に、其の他の公共團體がありますが、其の他の公共團體に入るべきものは、水利組合及其の聯合會、土功組合、水産組合及其の聯合會、水産會、畜産會、等であります。右の外森林組合、耕地整理組合、商工會議所、重要物産同業組合等がありますが此内森林組合は組合員の所有はあつても組合自身が森林を所有しないから實際問題としては起らないし、其他のもので森林を所有して居る公共團體はないのであります。

又林野放牧の外は凡て立木の所有關係に依つて區別するもので地盤の所有關係に依らない。但し地上權其の他使用收益を爲す權利に依つて所有するものたるを要するから之等の權利に依らないで一時買取つた商人等は所有者には入らないのであります。又共有は持分に依り部分林は分收歩合に依つて所屬を定めるのであります。

第五 水産統計

以上述べました農業、畜産業、林業は總て陸界の産業であるが、是等陸界の産業に對して水界の水族に關する水産業があります。陸界の産業に付ての統計的調査が必要なると同様、水界の産業に付ても、其の經營生産の状態を明かにするの必要あることは勿論である。特に日本は海岸線極めて長く寒暖二流の現はれて魚族の豊富なることは、世界第一である。殊に國內に河川湖沼多く、有用魚族に富んでゐます。加之古來日本

を要します。

尙今日の水産業は單に魚を捕るのみでなく、一面には有用魚族の保護繁殖を圖ると同時に漁獲した漁獲物には加工を施して之を食糧品として相當長く保存し得る方法を圖るとか或は魚油、肥料を製造するとか、出来るだけ廣く之を利用することが必要である、従つて今日の水産業は、漁撈、養殖、製造の三大部門となるのであります。而も製造は一面に於て工業との境界が判然としなれないものも出来る、例へば漁具、漁網を製造する者や養魚池の築造者水産物の運搬者も水産業者であるかと云ふやうな疑問が生じて來るのであります。規定の解釋からは之等の者は水産業者の中には入らない。又水産物を原料とする象嵌、彫刻其他細工を爲す者は既に工業にして、是亦水産製造には入らない。即ち大體に於て出来上つた品物が普通水産物と認めらるるもの、製造に限り水産製造とすべきである、夫れ故又水産製造物表に掲げてある製造品の製造や、漁獲高表又は水産養殖表に掲げてある魚族の漁撈養殖に従事するもの丈に限りません勿論であります。

國際經濟統計條約に於ても水産統計に關する特別の附屬書が付いておられます此の條約條約に附屬書の審議に際しては日本から原案に大修正を加へ、全然原案にはなかつた水産養殖や水産製造の事も附屬書に加へたのであります。右規定の内容は第一は主要海産品の陸揚數量、海産品陸揚船舶の國籍、漁業に従事する船舶の隻數、其の船舶に於ける従業人員、輸出入の數量價額、重要水産製造物の數量、漁獲高及び水産養殖の數量、而して水産従業員は之を男女別、主業、副業に區別すること、及

更に陸揚水産物を獲得したる場所及び時期等を調査すること、規定してあります。

右陸揚量の調査は日本に於ては外國船の漁獲物を陸揚げすることは極めて少い。北海道の函館に露西亞船の漁獲物が極めて少量陸揚される位であるから地方的には同一ではないが帝國內地では漁獲高を以て陸揚量と見ても差支ない事となります。

其の他の點に就いては現在の規定で大抵間に合ふが日本自身の要求から現在の水産統計は、相當改正を要するものがあります、例へば内水の漁獲高と海洋のものとを區別する事は水産局自身でも要求して居ります又養殖表や水産製造物表に付ても改正を要求して居るものもあります。

次に漁獲物の調査方法であるが之を正確に調査することは非常に困難な問題の一つであります、原則としては一定の小票又は様式に依り漁獲者、組合、仲買人等に對し日、月、季節等に區切つて調査する第一義的の對人調査方法でありますが水産組合、或は共同陸揚場又は共同販賣所等の設備がある所に於ては之等に就て調査するも元より一方法である。只個人が漁獲して自分の家で食するといふが如きものは往々にして脱漏し正確に調査が出来ないものもある之等は統計思想の普及發達に待つより外に仕方がない。

以上甚だ急行列車で飛ばしまして説明も不十分な點が多かつた事と存じますが、産業統計が時代の要求に従ひ如何に重要であるか、又各種の産業に付て從來の統計では最早間に合はなくなり近き將來に於てドンドン正確な各種の「センサス」を施行せねばならぬ機運が濃厚に動いて來た

事は國際的にも國內的にも閑却出來ないと云ふ事丈けば明になつたと思ひます、又産業統計の概念丈けば略々申上げたと存じます。只或は諸君の聞かんとする細目等に於ては大に御期待に副はない點があつたかも知れませんが、之等は遠慮なく府の方へ御尋ねを願ひ度い。
終りに連日熱心靜肅に御清聽下さつた事を感謝致しまして之で私の講演を終わります。



昭和六年十一月二十五日印刷
昭和六年十一月廿八日發行

(實費送料共)
一部 金拾錢

發行所 京都府廳内 京都府統計研究會

編輯兼 今川退三

京都市北小路通新町西入

印刷人 須磨勘兵衛

京都市西洞院七條南

印刷所 内外出版印刷株式會社

